Ｒ７サス　万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）

通し番号	図面番号	図　面　名	通し番号	図面番号	図　面　名
01	共-00	表紙・図面目録	16	E-01	屋外電気設備図(撤去)
02	共-01･02	営繕工事共通仕様書(1)(2)	17	E-02	電気設備幹線系統図・ＰＨ階受変電設備図
03	共-03･04	営繕工事共通仕様書(3)(4)	18	E-03	電気設備Ｂ１階平面図(1)
04	共-05･06	営繕工事共通仕様書(5)(6)	19	E-04	電気設備Ｂ１階平面図(2)
05	解特-01･02	解体工事特記仕様書(1)(2)	20	E-05	電気設備ＰＨ階平面図
06	建特-01	建築工事特記仕様書(1)	21	E-06	保安制御盤外形図(撤去)
07	A-01	配置図・付近見取図・工程表	22	M-01	屋外給水設備図(現況)
08	A-02	仮設計画図	23	M-02	屋外給水設備図(撤去)
09	A-03	平面図(現況・計画)	24	M-03	ＳＨＳ外形図(撤去)
10	A-04	断面図 1 (現況・計画)	25	M-04	ＳＨＳ仕様(撤去)
11	A-05	断面図 2 (現況・計画)	26	M-05	支障物件確認図
12	A-06	平面詳細図(現況)			
13	A-07	平面詳細図(計画)			
14	A-08	部分詳細図(撤去)			
15	A-09	部分詳細図(計画)			

課　長	副 課 長	課長補佐	主査兼係長	係　長	課　員	担　当

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス　万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 共-00	ハヤシ設計
●設計 R6.12 ●竣工	●図面名 表紙・図面目録	●縮尺 NO SCALE	〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文

営繕工事共通仕様書

Ⅰ．工事概要

1.　工事名称

R7サス 万代庁舎 徳・万代 水素ステーション改修工事（担い手確保型）

2.　工事場所

徳島市万代町１－１

3.　建物概要

建物名称	徳島県万代庁舎
構造・規模	RC工作物・20.78㎡/植栽芝張・96㎡
敷地面積	28,991.89㎡
延床面積	
消防法施行例別表第1の区分	該当なし

4.　工事種目

種目	工事概要
建築一式工事	水素ｽﾃｰｼｮﾝ改修工事一式　SHS、保守制御盤、樹木を撤去し石敷・芝張の改修工事一式

5.　猛暑を考慮した工期

猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。

① 作業不能日数:　　9 日間

② 観測地点：環境省が公表する四国地方_徳島_　　徳島　地点

③ 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する四国地方_徳島_　　徳島　地点におけるWBGT値が３１以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下第一位を四捨五入する。））が①の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

④ 作業不能日数の計算は「営繕工事における猛暑および熱中症対策に係る試行要領（案）」による。

6.　その他

本工事は、資材価格高騰に対する特例措置について（令和4.12.9建設第686号）に基づく特例措置の対象工事である。

Ⅱ．営繕工事共通仕様書

1.　適用基準

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。

- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　令和4年版（以下「標仕」という。）
- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）　令和4年版
- 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　令和4年版
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）　令和4年版（以下「改標仕」という。）
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）　令和4年版
- 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）　令和4年版
- 木造建築工事標準仕様書　令和4年版
- 建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説　令和5年版
- 建築工事標準詳細図　令和4年版（以下「標準図」という。）
- 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）　令和4年版
- 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）　令和4年版
- 敷地調査共通仕様書　令和4年版

また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。

- 建築工事監理指針　令和4年版（以下「監理指針」という。）
- 建築改修工事監理指針　令和4年版
- 電気設備工事監理指針　令和4年版
- 機械設備工事監理指針　令和4年版

2.　優先順位

設計図書の優先順位は、次の順とする。

① 質問回答書（②から⑤に対するもの）
② 補足説明書
③ 特記仕様書（営繕工事共通仕様書を含む）
④ 図面
⑤ 公共建築工事標準仕様書等

3.　工事実績データの登録

① 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。

受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。

・登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
・しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
・訂正時は、適宜とする。

なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。

② 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。

なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

4.　工程表

受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）以内に提出すること。

5.　工事の着手

受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。

なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあっては、その日）をいう。

6.　施工計画書等

① 施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員の承諾を受けること。
② 上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。
③ 施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。

7.　下請負人の選定

① 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有した者を選定すると共に、徳島県内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。なお、請負対象額（設計金額）が1億円以上の工事については、徳島県内に主たる営業所を有するもの以外と下請契約する場合に、県内業者を選定しない理由を記した理由書を事前に監督員に提出しなければならない。

② 受注者は、本工事の全部若しくは一部について、指名停止期間中の有資格業者と下請契約を締結してはならない。（なお、有資格業者とは、建設工事の請負契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和58年1月18日徳島県告示第50号）第5条の規定により参加資格の認定を受けた者をいう。）

③ 受注者は下請契約を締結するときは、下請負に使用される技術者、技能労働者等の賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が適正に整備されるよう、市場における労務の取引価格、保険料等を的確に反映した適正な額の請負代金及び適正な工期等を定める下請け契約を締結しなければならない。

8.　施工体制台帳及び施工体系図

① 施工体制台帳の作成

受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、施工体制台帳及び再下請負通知書（以下「施工体制台帳」という。）を自らの責任において作成・保存するとともに、施工体制台帳を工事現場に備え置かなければならない。

② 施工体系図の作成及び掲示

受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、各下請負者の施 工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

③ 警備業者の記載

受注者は、交通誘導警備員を配置するときは、警備業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。

④ 運搬業者の記載

受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を配置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。

⑤ 施工体制台帳及び施工体系図の提出

受注者は、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを、下請契約を締結したときは下請契約日から、内容に変更が生じたときは変更が生じた日から、いずれも土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員に提出し、確認を受けなければならない。ただし、提出日について、監督員が承諾したときはこの限りではない。

⑥ 再下請負通知書を提出する旨の書面の掲示

受注者は、再下請負通知書を提出する旨の書面を、工事現場の公衆が見やすい場所に掲示しなければならない。

9.　電気保安技術者等

① 電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。
・事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。
・一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者とする。

② 工事用電力設備の保安責任者を関係法令に従って有資格者を定め、監督員に報告すること。

10.　施工中の安全確保

① 工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人にも十分周知徹底すること。
② 工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の別、氏名、会社名、工事名を記載し、顔写真を添付すること。
③ 工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと
④ 工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱（令和元年9月2日付け国土交通省告示第496号）、建設副産物適正処理推進要綱（平成5年1月12日 建設省建経発第3号、平成14年5月30日改正）その他関係法令に従い適切に処理すること。
⑤ 受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事（仮囲い等仮設材設置を含む）着手までに調査を行い、「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。
⑥ 地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を確認しなければならない。
⑦ 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう、受注者の負担でその都度補修又は補償すること。
⑧ 受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積む作業（ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む。）又は貨物自動車から卸す作業（ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む。）を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない。
⑨ 受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければならない。
⑩ 受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納、ダンプトラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。
⑪ 受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置、ブームの高さを制限する装置等）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと。
⑫ 休日、夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。
⑬ 受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。また、監督員から「資機材保管計画書」（自由様式）の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。
⑭ 受注者は、高さが2m以上の箇所で作業を行う場合は、墜落防止に留意し、作業日毎に「墜落防止チェックシート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
⑮ 仮囲いを設置する場合は、設置後に「営繕課発注現場安全再確認シート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
⑯ 上下作業や直下階の施設を利用しながらの直上階（天井）のスラブはつり工事は、原則禁止とする。やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこと。
⑰ 受注者は、足場を設置する場合は組立、解体時において、作業前に施工手順を確認し、倒壊や資材落下に対する措置を講じなければならない。特に、飛来落下の恐れのある巾木やメッシュシート等の資機材については、足場の上に仮置きせず、設置又は荷下ろしするまでは、番線等により固定を行うこと。また、強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険が予想されるときは、作業を中止すること。
⑱ 作業にあたって労働災害、公衆災害の事故リスクと対応方法について監督員と協議すること。
⑲ 既設配管等を破損させた場合の停電、断水等の影響範囲及び破損防止のための対策について関係者と協議すること。
⑳ 事故により、停電、断水等が発生することを考慮し、施設休業日に作業するなど、作業日を施設管理者と協議すること。
㉑ 給水管近傍の作業で給水管を破損する恐れがある場合は、給水バルブの止水状況を確認するとともに、事故による漏水に備えて直下階や近傍の重要備品について養生や移設について協議すること。

㉒ 受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、または、公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

11．撤去時の資機材残置の防止

足場撤去の際は、工事箇所周辺に資機材が残っていないか点検したうえで、撤去を行うこと。

12．交通安全管理

① 輸送災害の防止

受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当業者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。

② 過積載による違法運行の防止

受注者は、過積載による違法運行の防止に関し、特に次の事項について留意し、下請負業者を指導すること。

- 積載重量制限を超えた土砂等の積込みは行わないこと
- さし枠装備車、不表示車は使用しないこと
- 過積載車両、さし枠装備車、不表示車から土砂等の引き渡しを受けないこと
- 建設発生土の処理及び骨材の購入に当たっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害さないこと
- 過積載による違法通行により、速捕または起訴された建設業者は、指名停止措置を講ずる場合がある

13．発生材の処理等

① 発生材の処理等は、次により適正に行う。

1) 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。
2) 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員に報告し指示を仰ぐこと。
3) 産業廃棄物の種類ごとの処分場については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「産業廃棄物の処理」又は「発生材の処理等」による。
4) 建設発生土の処理については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「建設発生土の処理」による。
5) 解体前に、照明器具、変圧器及び進相コンデンサのPCBの有無を調査し、有れば、監督員の指示に従うこと。
6) 空調機等の整備や撤去処分を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律をはじめとする関係法令に基づき、作業や手続きを行う。家電リサイクル法に該当する機器については、家電リサイクル法により処理すること。
7) 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は建設発生土搬出調書（様式3）、産業廃棄物は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に建設発生土搬出調書を提出しなければならない。なお、監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。

② アスベスト

1) 解体前に大気汚染防止法に基づくアスベスト等の特定建築材料に該当するものが使用されていないか調査し、あれば監督員の指示に従うこと。既存の分析調査結果がある場合は、受注者がその結果を書類等により確認すること。なお、工事内容に変更がある場合においても同様とする。

既存の分析調査結果の貸与　（　あり　・　なし　）

2) 事前調査を公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）1.5.1及び関係法令により行うこと。

- 事前調査は、建築物石綿含有建材調査者（特定、一般）、又はこれと同等の能力を有する者が行うこと。
  ※同等の能力を有する者とは、（一社）日本アスベスト調査診断協会に令和5年9月30日までに登録されたものをいう。
- 発注者の指示により、分析によるアスベスト調査を行う場合の費用については、監督員との協議による。
  その場合の分析方法は、JIS A 1481-1によること。
- 結果を石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び自治体に報告すること。監督員へも結果を提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置くこと。
- 調査結果は3年間保存すること。
- 調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示すること。

3) 表示、掲示は次のとおり行うこと。

- 事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。
- 「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。
- 作業に従事する労働者への注意事項を見やすい場所に掲示する。
- 喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に掲示する。

③ 建設リサイクル法通知済証の掲示

受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事（特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準以上のもの）においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景写真は電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づき提出すること。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。

④ 資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）に基づく対応は、以下のとおり行うこと。

1) 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第19号）第8条で規定される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事」という。）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、砕石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一財）日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。
2) 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係るの促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第20号）第7条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出すること。
3) 受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）すること。
4) 受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。
5) 受注者は、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。
6) 受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。
7) 受注者は、COBRISの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、バージン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。

⑤ 受領書の交付

受注者は、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。

⑥ 再生資源利用促進計画書を作成する上での確認事項等

受注者は、再生資源利用促進計画書の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画書に添付し監督員に提出するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

⑦ 建設発生土の運搬を行う者に対する通知

受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするとき、特記に土工事の記載 がある場合は「建設発生土の処理」に定められた事項等（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と、前項で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。

⑧ 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員に写しを提出しなければならない。
また、その受領書の写しを工事完成後5年間保存しなければならない。

⑨ 建設発生土の最終搬出先の記録・保存

受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画書に記載した搬出先から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに搬出先の名称や所在地、搬出量等を記録した書面を作成し、保存すること。さらに、他の搬出先へ搬出されたときも同様である。

ただし、以下の(1)～(3)に搬出された場合は、最終搬出先の確認は不要である。

（1） 国又は地方公共団体が管理する場所（当該管理者が受領書を交付するもの）
（2） 他の建設現場で利用する場合
（3） ストックヤード運営事業者登録規程により国に登録されたストックヤード

14．材料・製品等

① 本工事に使用する建築材料、設備機材等（以下「建材等」という）は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。

② 受注者は、建材等の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された工種別施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。ただし、設計図書に定めるJIS又はJASの材料で、JIS又はJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。なお、各専門特記仕様書中、「評価名簿による」と記載されているものは、一般社団法人公共建築協会発行の「建築材料等評価名簿（最新版）」及び「設備機材等評価名簿（最新版）」記載品を指すものとする。

③ 県産木材の原則使用

1) 受注者は、工事目的物及び指定仮設で木材を使用する場合並びにコンクリート打設用型枠を使用する場合、原則として県産木材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。
2) 「県産木材」とは、「徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。
   (a) 徳島県木材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材
   (b) (a)以外において、徳島県内の森林で育成したことが確認された木材
3) 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事について、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。
4) 受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証証 明書」の写しにより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。
5) 県内の森林から直接調達するなど、前項により難い場合は木材調達先の産地及び相手の氏名等を記入した書類を監督員へ提出しなければならない。

④ 製材等（製材、集成材、合板、単板積層材）、フローリング、再生木質ボード（パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板）については、合法性に係る確認（「産地認証」及び「品質認証」を含む。）が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月 1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。

⑤ 標仕等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。

⑥ 県内産資材の原則使用

1) 受注者は、木材以外の建設資材を使用する工事を施工する場合、原則として県内産資材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。
2) 受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材であることの別を施工計画書に記載するものとする。また、請負代金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。

県内産資材（次のいずれかに該当するもの） ・ 材料の主な部分を県内産出の原材料を使用している製品 ・ 徳島県内の工場で加工、製造された製品 （注）　・ 部材、部品が県外製品であっても、県内の工場で加工、製造した製品（二次製品）であれば県内産資材として取り扱う。 ・ 県内企業が県外に立地した工場（自社工場）で加工、製造した製品も県内産資材として取り扱う。 ・ 公共建築工事標準仕様書その他関連する示方書等の基準を満たす資材、製品であること。

⑦ 県内企業調達建材等の優先使用

受注者は、徳島県内に主たる営業所を有する者から調達した建材等（以下、「県内企業調達建材等」という。）を優先して使用するよう努めなければならない。また、県内企業調達建材等の別を工種別施工計画書に記載するものとする。

なお、県内企業調達建材等以外を使用する場合は、県内企業調達建材等を使用しない理由を工種別施工計画書に記載し、監督員の承諾を得なければならない。

⑧ 県内産再生砕石の原則使用

受注者は、再生砕石を使用する場合、県内の再資源化施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第1項に基づく許可を有する施設（同法第15条の2の6第1項に基づく変更の許可において同じ。））で製造された再生砕石を原則として使用しなければならない。

⑨ アスファルト舗装の材料

受注者は、加熱アスファルト混合物を使用するときは、原則として、「徳島県土木工事用生アスファルト合材の品質審査要綱」に基づき工場認定を受けた県内の工場から出荷された合材を原則として使用しなければならない。

⑩ 認定リサイクル製品の使用

受注者は、「徳島県リサイクル認定制度」に基づく徳島県認定リサイクル製品の使用を積極的に推進するものとする。
徳島県認定リサイクル製品を使用した場合、受注者は工事完了までに「徳島県認定リサイクル製品等使用実績報告書」を」監督員へ任意で提出すること。

15．化学物質を発散する建築材料等

本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の①から⑤を満たすものとする。

① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

② 保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

③ 接着剤は、フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

④ 塗料（塗り床を含む）は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

⑤ ①、③及び④の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

16．施工

① 設計図書に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、標仕記載の「疑義に対する協議等」による。

② 工事現場に監督員は常駐できないので、疑問な点、その他打合せ決定を要する事項は、監督員の出向いた時、又は営繕課へ問い合わせ、工事に遺漏のないようにすること。

③ 品質管理は、適切な時期に品質計画に基づき、確認、試験又は検査を行うこと。結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合は、品質計画にしたがって適切な処理を施すこと。また、その原因を検討し、再発防止のための必要な処置をとること。

④ 施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること。不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること。手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。

⑤ 本工事の施工及び管理にあたり法規上必要となる有資格者については、工事着手前に資格者名簿及びその証明書類等を監督員に提出すること。

⑥ 設計図書（各施工計画書を含む）に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。

⑦ 試験等によらなければ確認できない工事（製品）については、試験等計画書（施工計画書に記載）を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。

17．建設機械等

① 排出ガス対策型建設機械
本工事に使用する土工機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3.10.8 建設省経機発第249号 最終改正 平成14.4.1国総施第225号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械とする。ただし、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明により評価された排出ガス浄化装置を装着することで排出ガス対策型建設機械と同等とみなすが、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等が分かる写真を監督員に提出するものとする。

② 低騒音・低振動型建設機械
本工事で使用する建設機械は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（国土交通省告示 平成13年4月9日改正）」に基づき指定された建設機械を使用するものとする。現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等、同規程に基づき指定された建設機械であることが分かる写真を監督員に提出するものとする。ただし、同規程に記載されていない機種、規格の建設機械により施工する場合はこの限りでない。なお、同規程に基づき指定された建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は、監督員と協議する。ただし、騒音規制法、徳島県公害防止条例等の関係法令を遵守するものとする。

③ 特定自主検査
本工事で使用する建設機械（労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械）は、1年以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書（検査記録表）の写しを使用工種の施工計画書に添付し提出すること。

④ 不正軽油の使用禁止
受注者は、ディーゼルエンジン仕様の車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法（昭和 25年法律第226号）に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。
また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

18．遠隔臨場の試行

① 受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千万円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。

② 受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千万円以上の場合において、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施しなければならない。

19．工事看板等

① 工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。

② 受注者は、本工事において使用する工事看板・パリケード等については、県産木材を用いた木製品を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了までに「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。

③ 受注者は、監督員から渡される「技能労働者への適切な賃金水準の確保等に関するポスター」を現場関係者が見やすい場所に掲げるとともに、掲示状況を工事写真として提出しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する工事は対象外とする。

・ 区画線工事、舗装工事、標識設置工事、照明灯工事
・ 当初請負金額が200万円未満の工事

20．仮設トイレ
受注者は仮設トイレを設置する場合、次のとおりとしなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りではない。

① 当初請負対象金額（設計金額）1千万円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（洋式トイレ）」を設置しなければならない。

② 当初請負対象金額（設計金額）1千万円以上3千万円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。

③ 当初請負対象金額（設計金額）3千万円以上の工事
原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。

受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。
（注）洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化したトイレのこと。
（注）快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

21．設計変更箇所確認
設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。また、工事しゅん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。

22．工事検査及び技術検査

① 次表により中間検査の対象工事となった場合は、原則として次表の実施回数以上の中間検査を実施するものとする。ただし、工事検査員が認める場合は、一般入札工事に限り、これによらないことができる。

当初請負対象額	一般入札工事	低入札工事
3千万円未満	―	1回
3千万円以上5千万円未満	―	2回
5千万円以上1億円未満	1回	2回
1億円以上	2回	3回

（注）低入札工事とは、低入札価格調査工事の調査基準価格を下回って落札した工事をいう。
（注）一般入札工事とは、低入札工事以外の工事をいう。

② 中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、締結後速やかに監督員と協議すること。

③ 中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。

④ 基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間を実施する。

⑤ 外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施にて監督員と協議すること。

23．完成図等

① 電子納品： 対象

② 受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づいて設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品（以下「電子納品」とすること。

③ 提出書類
・ 竣工図（製本3部、電子データ2部）（サイズ：監督員の指示による）
・ 工事写真（電子データ2部）
・ 使用材料一覧表（竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部）
・ 保全に関する資料
・ その他監督員が指示する図書（必要部数）

④ しゅん工図は関係図面（データ貸与）を修正して作成すること。しゅん工図データは、関係図面（データ貸与）を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及リジナル形式をCD-R等に保存する。

⑤ 工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部出来形が写真で

的確に確認できること。

⑥ 工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。

⑦ 工事完成撮影は、別途指定がある場合を除き、専門家によらないものとする。

⑧ 既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。

24．デジタル工事写真の小黒板情報電子化

① 受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事（以下「対象工事」という。）とすることができる。

② 対象工事は、徳島県CALS/ECホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黒板情報電子化の運用について（県土整備部）」に記載された全ての内容を適用することとする。

25．火災保険
本工事の着手に際し、火災保険等（火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。））を請負額に応じて付保する。（標準請負契約約款 第55条）

① 対象物
工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）について付保する。

② 付保除外工事
次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。
・杭及び基礎工事　・コンクリート躯体工事　・屋外付帯工事　・その他実状を判断のうえ必要がないと認めた場合（外壁補修工事等）

③ 付保する時期及び金額
鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。

④ 保険終期
工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長する。

⑤ その他
・ 付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。
・ 建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。

26．公共事業労務費調査

① 当初請負対象金額（設計金額）が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

② 調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

③ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。

④ 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む）が前述と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

27．暴力団からの不当要求又は工事妨害の排除

① 受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合（②に規定する場合は、下請負人から報告があったとき）には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届け出なければならない。

② 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けしなければならない。

③ 受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

④ 受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合 は、「徳島県公共工事標準請負約款」（以下「約款」という。）第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。

⑤ 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

⑥ 受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。

28 事故報告書
受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に連絡する。また、監督員が指示した場合及び建設工事事故データベースシステムの登録対象となる事故の場合、監督員が定めた期日までに、事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、事故に関する情報を登録する。

Ⅲ．解体工事特記仕様書

1章　　解体一般共通事項

1.　施工条件

施工条件は次による。

① 撤去工事実施前に水素ガス濃度測定を行い、水素ガスの残留の無い事を確認し撤去作業を行うこと。

② 工程については、施設管理者と協議の上決定すること。

③ 本解体工事においては施設管理者と十分協議の上、作業を行うこと。施設の使用に影響のある作業(産業廃棄物の搬出や作業による通行障害、騒音及び振動の出る作業)等を行う場合は事前に施設管理者と日程の協議を行うと共に、作業従事者へ詳細内容を周知し行うこと。

④ その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。

2.　施工調査

① 調査期間

本工事の着手時に、給排水、ガス管、地下埋設物等の調査を行う。

調査期間は　　1　　週間とする。切り回し時期については、　協議　　頃とする。

② 特別管理産業廃棄物等の分析調査(　　あり　　・　なし　)。

3.　交通誘導警備員

交通誘導警備員については、警備業法に基づく警備員とし、図示する場所に　　5　日間配置すること。

① 本工事は、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号により規定された交通誘導警備業務を行う場所に一級又は二級の検定合格警備員の配置が

(　　義務付けられている　　・　義務付けられていない　　)

② 警備員は、延　　5　人　(昼　　5　人、夜　　0　人:うち検定合格警備員　　0　人)を見込んでいる。

③ 警備業法を遵守するとともに、受注者は交通誘導警備員の配置計画書及び合格証明書の写し等資格要件の確認ができる資料を事前に監督員へ提出すること。

④ 配置された検定合格警備員は、業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、これを提示すること。

⑤ 受注者は、発注者が行う交通誘導警備員勤務実績調査の実施に協力しなければならない。また、対象工事の一部について下請負契約を締結する場合は、当該下請負工事の受注者(当該下請負工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)も同様の義務を負う旨を定めなければならない。

⑥ 受注者は、「交通誘導警備員勤務実績報告書」を作成し、勤務実績が確認できる資料(勤務伝票の写し)とともに、1月毎に監督員へ1部提出しなければならない。

4.　産業廃棄物の処理

発生材の処理等は、標仕により適切に処理する。

① 産業廃棄物の種類ごとに次の処分場を指定する。

種類	処分許可業者の会社名 (処分区分)	優良	所在地 処分地	運搬距離 (km)	処分費 (税抜、円)	単位
コンクリート (無筋)	四国ﾘｻｲｸﾙ(株)☆優良認定業者 (中間処分)	○	名西郡石井町高川原字高川原1696-1 名西郡石井町高川原字高川原1696-1	11.5	900	t
コンクリート (有筋)	(有)川上組砕石 (中間処分)		徳島市下町本丁92-1 鳴門市瀬戸町明神字中山38-1	15.8	640 7000円/11t車	t
金属(処分)	(株)後藤商店		徳島市昭和町8丁目27番地 徳島市昭和町8丁目27番地	2.3	0	t
廃プラ	(財)徳島県環境整備公社(徳島東部)		板野郡松茂町豊久字朝日野6番の地先 板野郡松茂町豊久字朝日野6番の地先	13.3	35,000	t
生木	(有)徳島興産☆優良認定業者	○	徳島市津田海岸町2番90号 徳島市津田海岸町2番90号	4.4	10,000	t
根株	(有)徳島興産☆優良認定業者	○	徳島市津田海岸町2番90号 徳島市津田海岸町2番90号	4.4	20,000	t
有価金属鉄骨・軽量鉄骨	後藤商店		徳島市昭和町8丁目27番地 徳島市昭和町8丁目27番地	2.3	鉄屑H2程度(刊行本による)	t

(注)表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者であることを示す。

・上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。また、この場合、処分単価の見積書を求め、減額変更を行うことがある。
・上記の処分場が徳島県優良産業廃棄物処理業者(以下、「優良産廃処分業者」という。)に認定されているとき、処分場を変更する場合は原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。
・コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。
・木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする。

5.　建設発生土の処理

建設発生土の処理については、場内敷均しとする。

6.　有価材の処理

① 有価材　(　鉄骨・軽量鉄骨　・　アルミサッシ　・　スチールサッシ　)

② 古物商で適切に処理すること。

7.　官公署その他への届出手続等

① 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公署への諸手続などの費用は本工事に含む。

官公署その他への届出手続等は(標仕<1> 1.1.3)により行う。なお、監理指針<1>1.1.3を参考とする。

・自家用電気工作物の保安規程(　本工事に関し定める　・　既存施設の保安規程を適用(改修・増築等)　)
・既存施設の保安規程を適用する場合の工事、維持、運用に関する保安業務は電気主任技術者との協議による。
・本受電後引渡しまでの基本料金(　本工事　・　別途　)

② 官公署その他への届出手続等を行うにあたり、届出内容について、あらかじめ監督員に報告する。

③ 官公署その他関係機関の検査に必要な資機材及び労務等は本工事で提供する。

2章　　解体仮設工事

1.　ベンチマーク

設計GLの設定は、BM(TP+2.70　)を±0とし、NGLはBM±(　　0　　)mmとする。ただし、監督員の指示により決定する。

2.　足場等

① 仮設機材及び経年仮設機材の使用については、次の規格又は認定基準(以下「規格等」という。)に適合するものを使用すること。

1) 労働安全衛生法に基づく構造規格
2) (一社)仮設工業会の認定基準

また、厚生労働省の「経年仮設機材の管理指針」に基づく(一社)仮設工業会の「適用工場制度」による登録工場及び指定工場等の活用に努めるとともに、前記規格等に定めるもの以外の使用に当たってはあらかじめ強度等を確認した書類を監督員に提出し、承諾を得ること。

② 労働安全衛生法第88条に基づき、労働安全衛生規則別表第7に掲げる機械等(組立から解体までの期間が 60日未満を除く)の設置や移転、変更を行う場合は、30日前までに所轄労働基準監督署長に届け出をおこなうこと。

届け出をおこなった場合は、監督員に報告すること。

届け出不要の場合は、その旨監督員に報告すること。

③ 労働安全衛生法第88条に基づく届け出の要否に関わらず、足場を設置する場合は、使用開始前に営繕課指定の足場ﾁｪｯｸﾘｽﾄを用いて点検した後、監督員の確認を受けること。

④ 仮囲い(図示の通り)

⑤ ゲート(　有　・　無　図示の通り)

3.　養生

① 既存部分の養生範囲は図示による。(養生方法:　　鉄板敷(既存集水枡部分)　　)

4.　工事用用水、電力等

① 既存電力利用(　出来る　・　出来ない　)、電力料金(　有償　・　無償　)ただし、施設管理者と協議すること。

② 既存用水利用(　出来る　・　出来ない　)、電力料金(　有償　・　無償　)ただし、施設管理者と協議すること。

5.　工事車両用駐車場資材置場・現場事務所用地等

① 同用地は、(　図示の場所に　・　用意していないので業者にて　)設けること。ただし、施設管理者と協議すること。

3章　　解体施工

1.　一般事項

① 空調機等の冷媒は、専門業者により回収を行い、空気中に飛散させてはならない。

② 建物の解体は順序よく行い、特に安全を期すこと。工事中に発生する粉塵については、散水等適当な方法により発生防止に努めること。

③ 解体の発生材の運搬計画及び通行道路の搬送計画について、関係機関と協議し、一般車両の通行に支障の無いように努めること。また、道路の汚染防止に努め、道路等を汚した場合は速やかに清掃すること。

④ 解体は全て分別解体により行い、次により工事写真を撮影すること。

1) 内装材等をはぎ取った壁、天井、床の各面
2) 内装材を分別して集積したところ(特にせっこうボードは他のボードと区別すること)
3) 積み込み状況(車のナンバープレートを写し込むこと)
4) 捨て場状況(車のナンバープレートを写し込むこと)

2.　工事の範囲

構造物の地中部の取り壊しはベース下端捨てコンクリート及び栗石底面まで行い撤去すること。

3.　構内舗装等

① 樹木等の伐採抜根及び移設　方法(　　機械伐採・機械伐根　　)

② 舗装版切断に伴い発生する排水は汚泥に該当するため、関係法令等に基づき適正に処理すること。

4.　地下埋設物・埋設配管等

解体範囲内の設備機器等の撤去も本工事に含むものとする。なお、電気、給排水、ガス管、空調配管、配線の有無を確認のうえ着手すること。

5.　整地・埋戻し・盛土

埋戻しは、(　購入土　・　クラッシャラン　・　再生クラッシャラン　・　現場発生土　・　他工事の現場発生土　)とする。

Ⅲ．建築工事特記仕様書

1章　　地業工事

1.　砂利・砂・割り石及び捨コンクリート地業等

①　材料は、市場品とする。

②　砂利及び砂地業

・砂利は、(　切込砂利　・　切込砕石　・　再生クラッシャラン　)とする。

種別	使用部位	厚さ	粒度範囲
再生クラッシャラン	歩道石敷き及び縁石敷き下	100・150	0～40mm

・締固めは、ランマー3回突き、振動コンパクター2回締め又は振動ローラー締めとする。締固めによる凹凸は目つぶし砂利で上均しをする。

・厚さが300mmを越える場合は、300mmごとに締固めを行う。

③　締め固め機械の選定に当たっては、地質の状況を検討し監督員の承諾を得ること。

④　捨コンクリートは、無筋コンクリート（スランプ15㎝、設計基準強度18N/mm2)とし、厚さは　50　mmとする。

2章　　石工事

1.　一般事項

①　石材の割付けは、図示により、割付図を作成し監督員の承認を得ること。

②　粗面仕上げの場合ののみ込み部分の仕上げは監督員と協議すること。

2.　花こう岩類の石張り

種類	等級	産地名称	形状・寸法	表面仕上げの種類	金物等の種類形状・寸法	施工箇所
花崗岩	2等品	問わない	300*300*t25	ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上	伸縮調整目地	歩道
花崗岩	2等品	問わない	120×150×600	ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上	伸縮調整目地	縁石

3章　　植栽工事

1.　一般事項

①　土壌の水素イオン濃度指数（pH）の試験は（　行う　・　行わない　）。

②　土壌の電気伝導度（EC）等の試験は（　行う　・　行わない　）。

2.　植栽基盤

①　植栽基盤整備工法は（　A　・　B　・　C　・　D　）種とする。

②　土壌改良材は（　適用する　・　適用しない　）。

材料（　　）、使用量（　　）

③　有効土層の面積及び厚さは図示による。

3.　芝張り、吹付けは種及び地被類

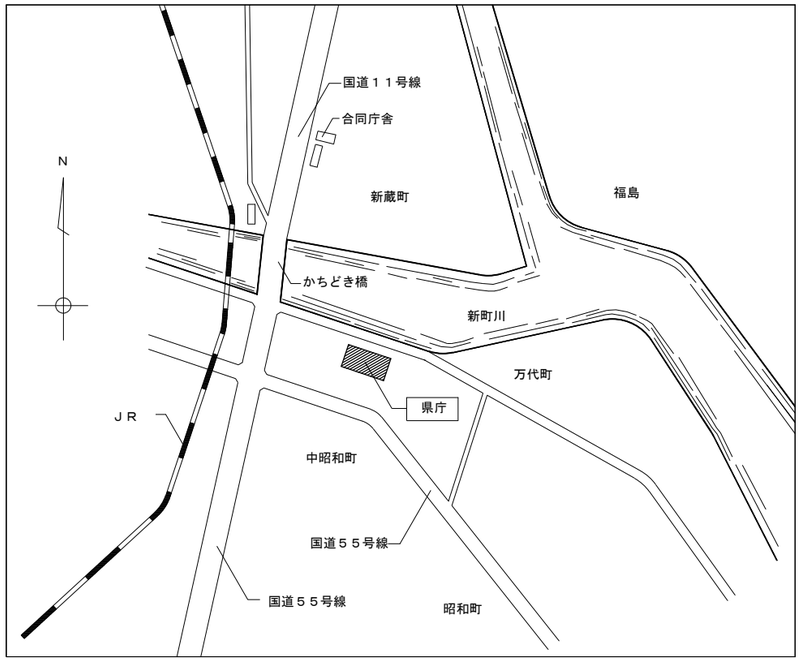
①　芝張り

・芝の種類は（　こうらい芝　・　野芝　）とし、工法は（　目地張り　・　べた張　）とする。

・客土は（　水はけの良い土（購入土）　）とする。

②　枯補償期間は、引渡の日から（　1　年）とする。

付近見取図



工程表（参考）

手順概要
庁舎平日及び休日(搬出入は管財課と事前調整のこと)に施工　⇒　水素ステーション撤去及び改修　⇒　検査・完了

工　種	項　目 ＼ 経過月	１月目 第１週	第２週	第３週	第４週	２月目 第５週	第６週	第７週	第８週	３月目 第９週	第１０週	第１１週	第１２週
撤去工事	契約・着工書類												
	現地調査・打合せ・工程表作成	工程承諾											
	施工計画・施工図作成			承諾									
	事前調査		事前調査										
	事前養生作業												
	既設機器類・配線・配管撤去搬出工事												
	復旧工事												
	検査												
	引き渡し												

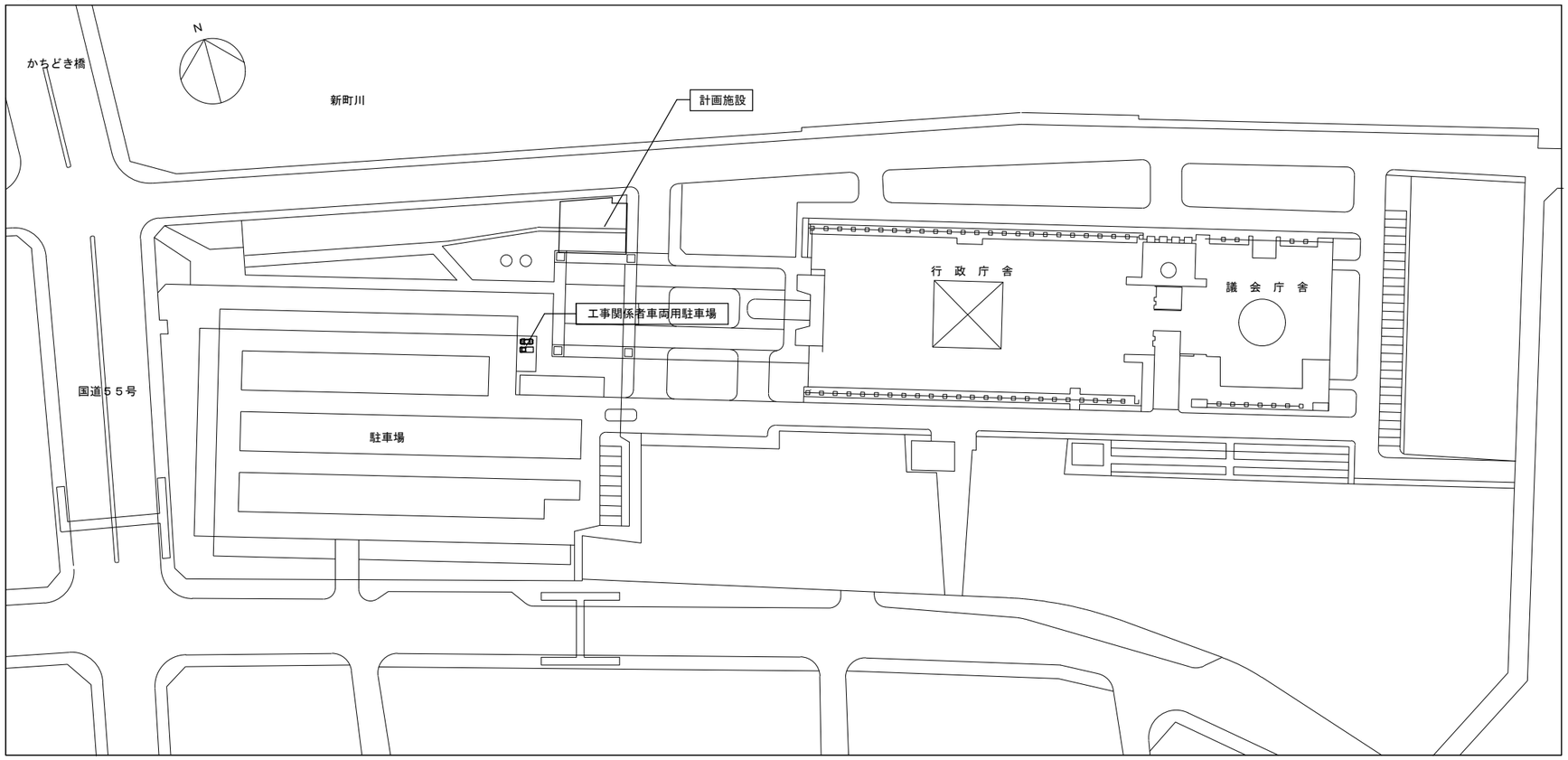
設計趣旨

１、水素ステーション撤去及び水素ステーションの関連配線・給水設備の撤去工事を行う。

注記）

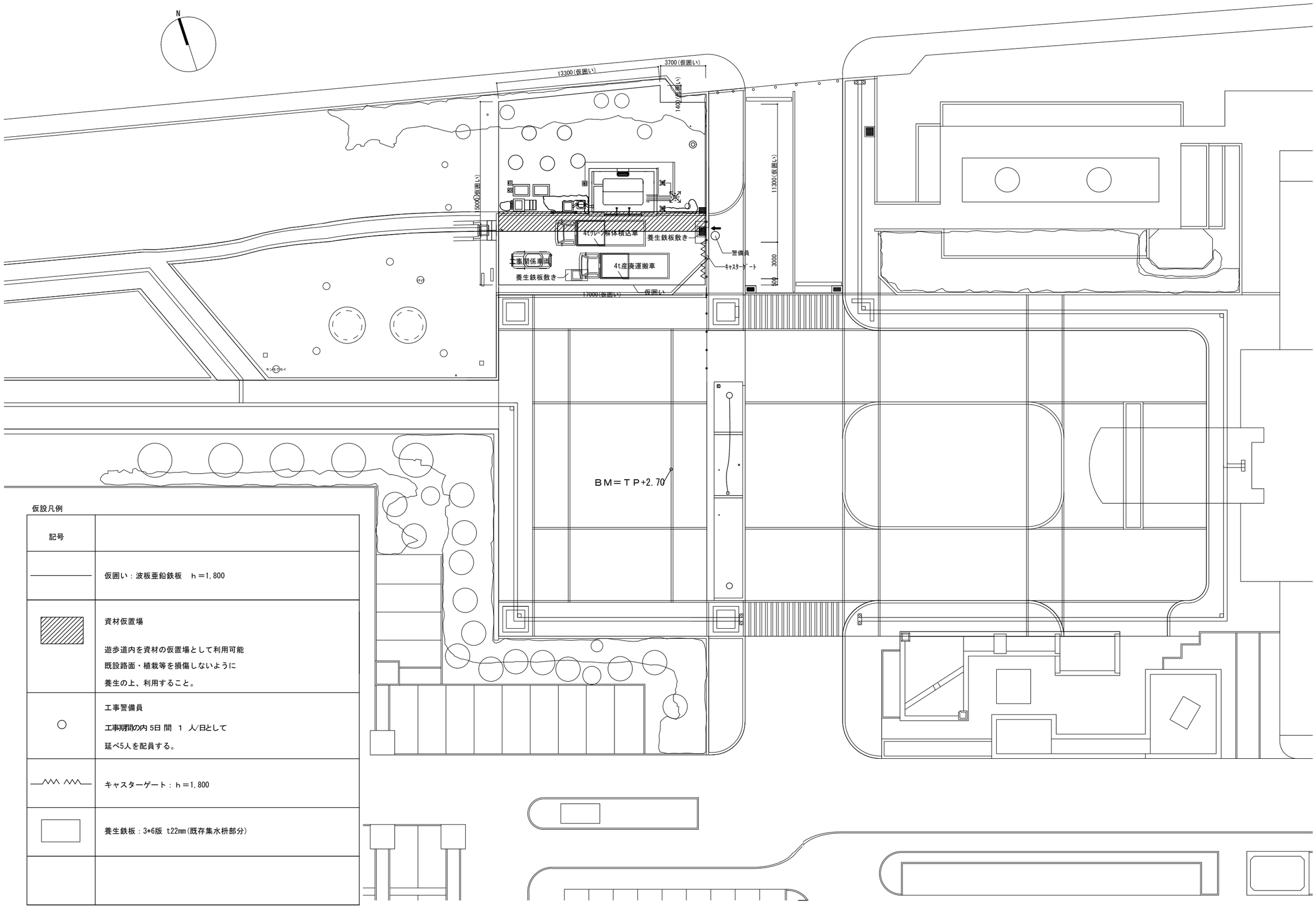
本解体工事においては施設管理者と十分協議の上、作業を行うこと。
施設の使用に影響のある作業(産業廃棄物の搬出や作業による通行障害、騒音及び振動の出る作業)等を行う場合は事前に施設管理者と日程の協議を行うと共に、作業従事者へ詳細内容を周知し行うこと。

配置図



配置図　S=1/1000

特記	徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-01	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
		●図面名 配置図・付近見取図・工程表	●縮尺 NON・1/1000	



仮設凡例

記号	
――――	仮囲い：波板亜鉛鉄板　ｈ＝1,800
▨	資材仮置場 遊歩道内を資材の仮置場として利用可能 既設路面・植栽等を損傷しないように 養生の上、利用すること。
○	工事警備員 工事期間の内 5日 間　1　人/日として 延べ5人を配員する。
―∧∧∧―	キャスターゲート：ｈ＝1,800
□	養生鉄板：3*6版 t22mm(既存集水枡部分)

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-02	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 仮設計画図	●縮尺 1/200	

伐採・伐根

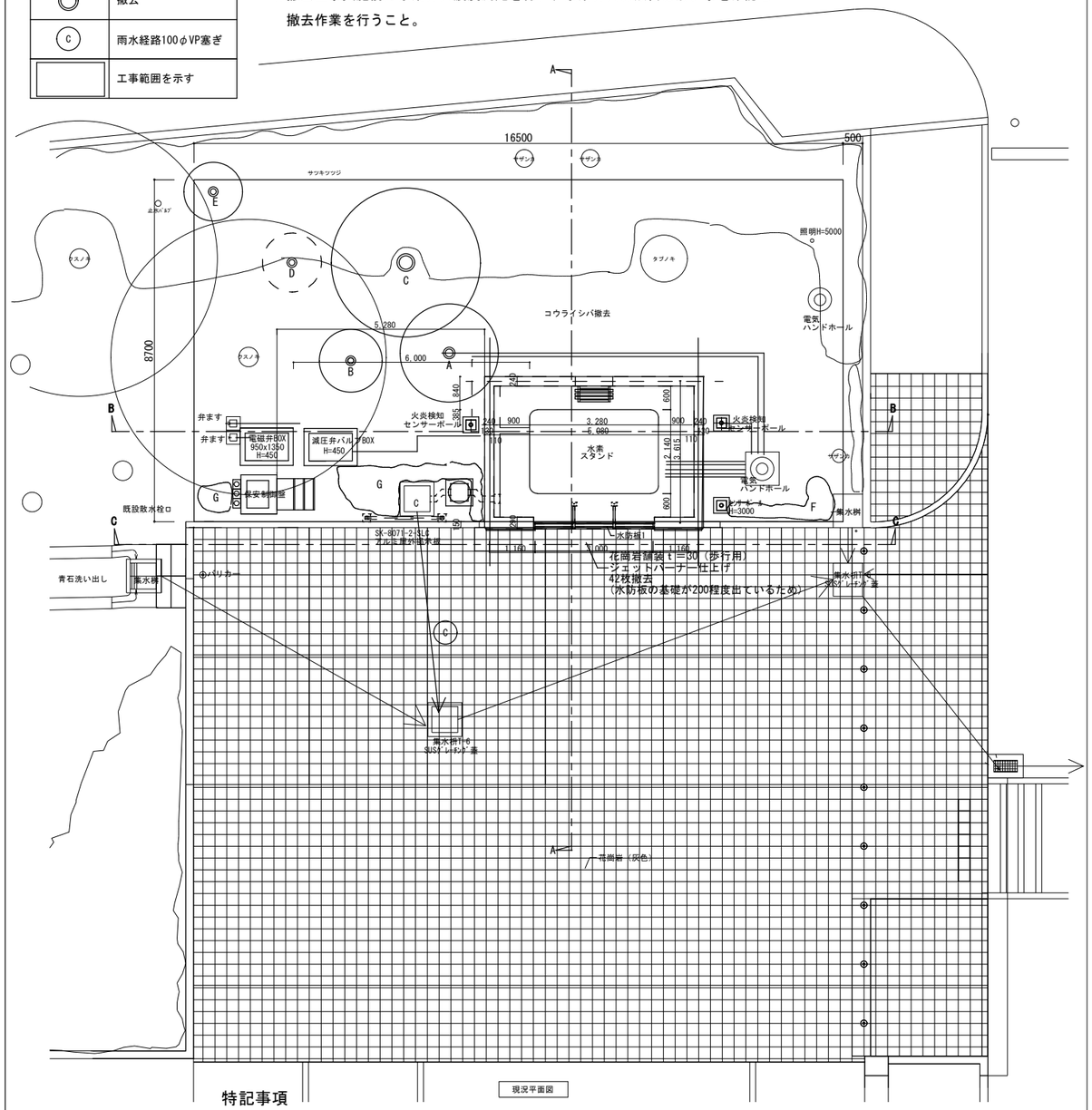
記号	樹種	規格・形状			数量	単位	備考
		高さ(m)	幹周(cm)	枝幅(m)			
A	カエデ	3.5	20	2.5	1	本	根張範囲は枝幅+0.5　枝別れ3　幹周り20
B	カエデ	3.0	15	1.6	1	本	根張範囲は枝幅+0.5　枝別れ2　幹周り15
C	クスノキ	4.5	35	3.8	1	本	根張範囲は枝幅+0.5　枝別れ1　幹周り35
D	サルスベリ	4.0	15	1.5	1	本	根張範囲は枝幅+0.5　枝別れ1　幹周り15
E	サルスベリ	4.0	15	1.5	1	本	根張範囲は枝幅+0.5　枝別れ1　幹周り15
F	リュウキュウ	0.5			18	株	
G	ドウダンツツジ	0.8			30	株	

凡例

◎	撤去
Ⓒ	雨水経路100φVP塞ぎ
□	工事範囲を示す

注記）

1.撤去工事実施前に水素ガス濃度測定を行い、水素ガスの残留の無い事を確認し
　撤去作業を行うこと。



現況平面図

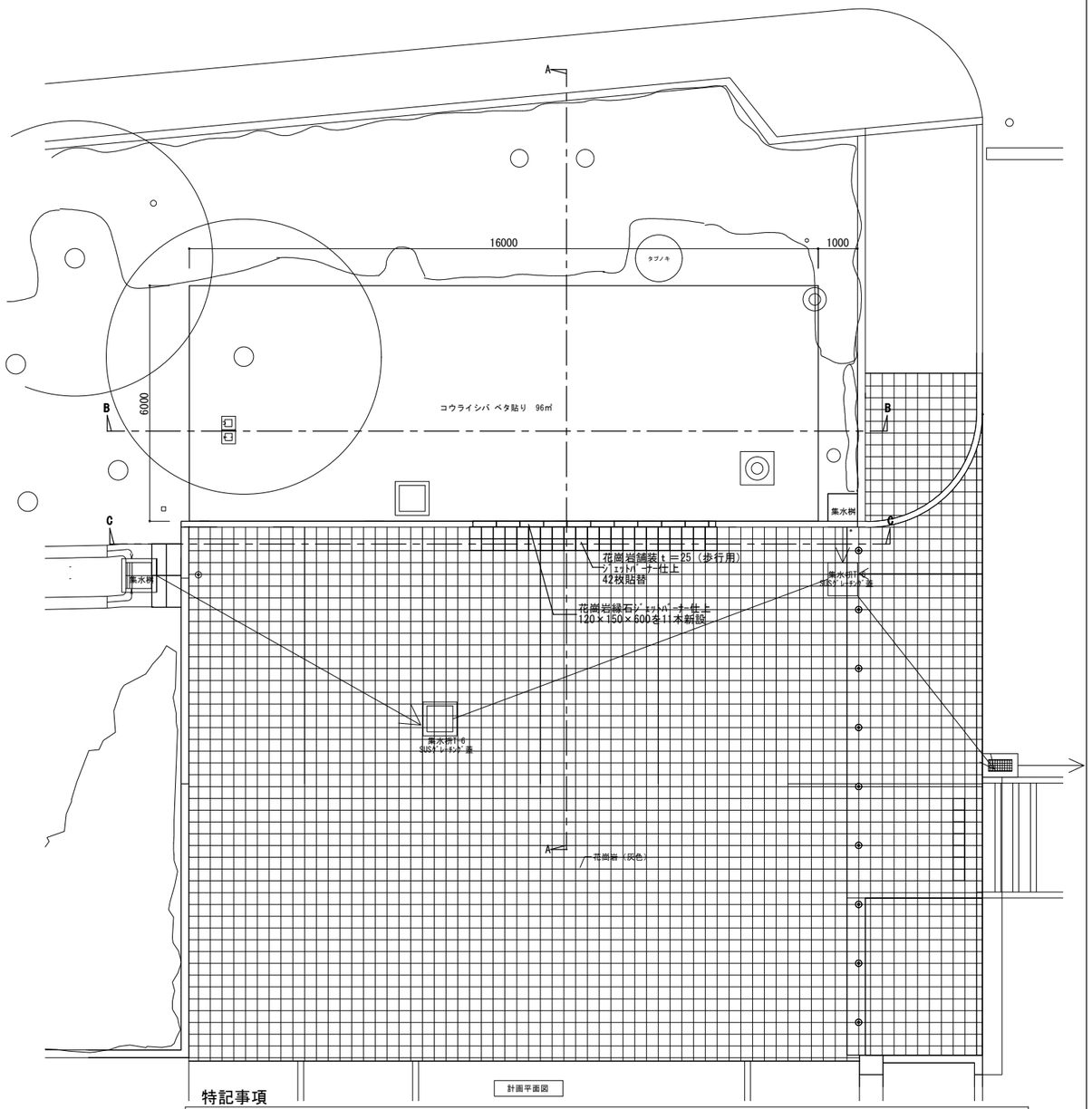
特記事項

特記事項

・花崗岩縁石ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上6mは新設とする。
・花崗岩舗装ｔ＝25（歩行用）ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上は新設とする。
　再利用不可能なものは処分とする。（42枚）
・植栽土再利用の上、不足分（数量）を新設する

凡例

□	植栽土新設の上、コウライシバ ベタ貼り

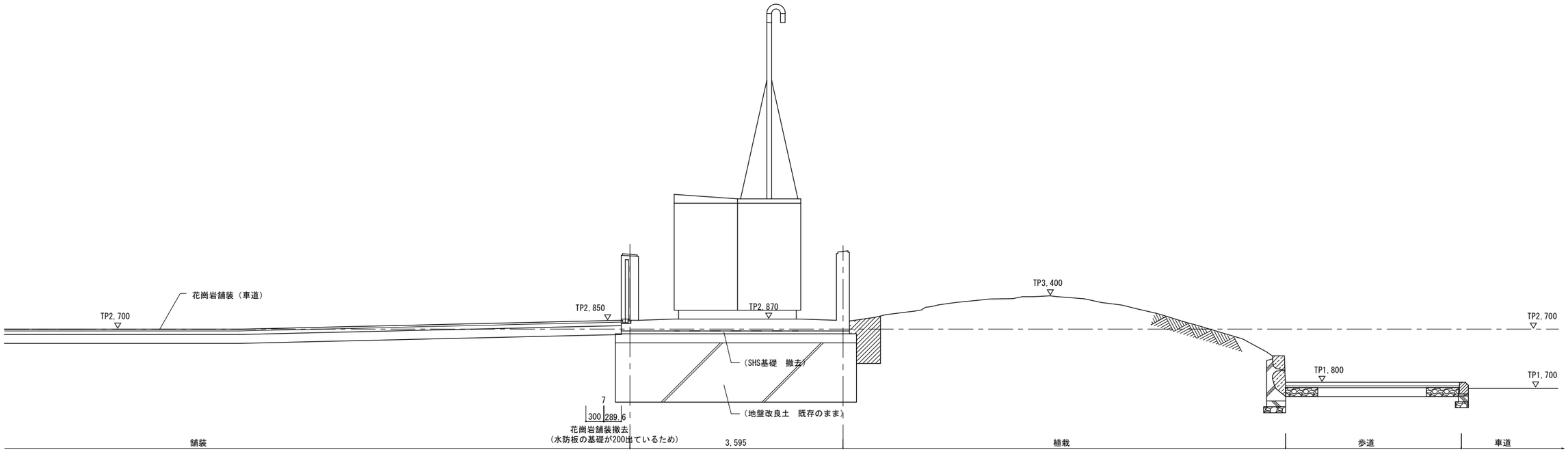


計画平面図

特記事項

・①花崗岩舗装ｔ＝25（歩行用）ジェットバーナー仕上げ42枚貼替
・ＢＭ＝ＴＰ+2.70

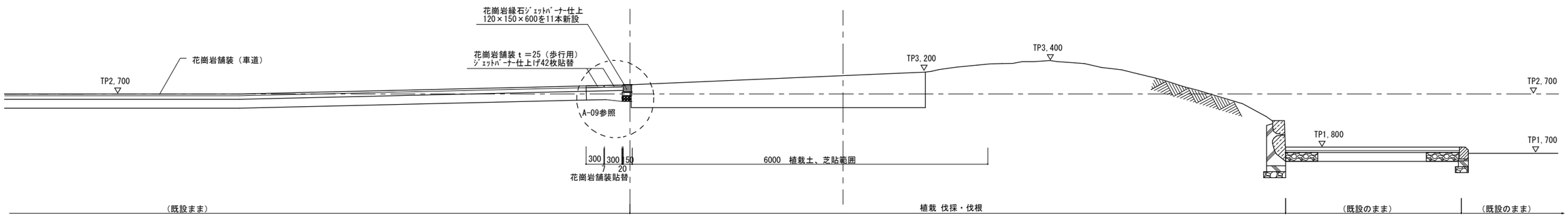
特記	徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-03	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
		●図面名 平面図(現況・計画)	●縮尺 1/100	



現況A-A断面図

既存土再利用

撤去



計画A-A断面図

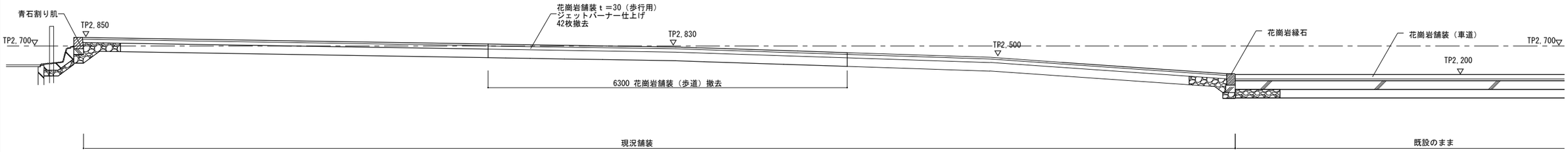
特記事項

・花崗岩縁石ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上6mlは新設とする。
・花崗岩舗装ｔ＝25（歩行用）ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上は新設とする。
　再利用不可能なものは処分とする。(42枚)
・植栽土再利用の上、不足分（数量）を新設する

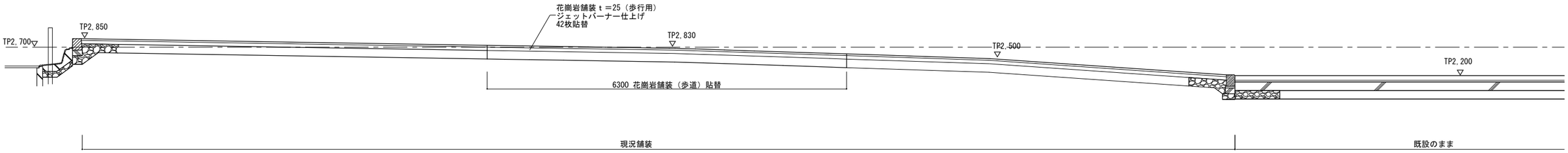
ＢＭ＝ＴＰ+2.70

植栽土新設範囲

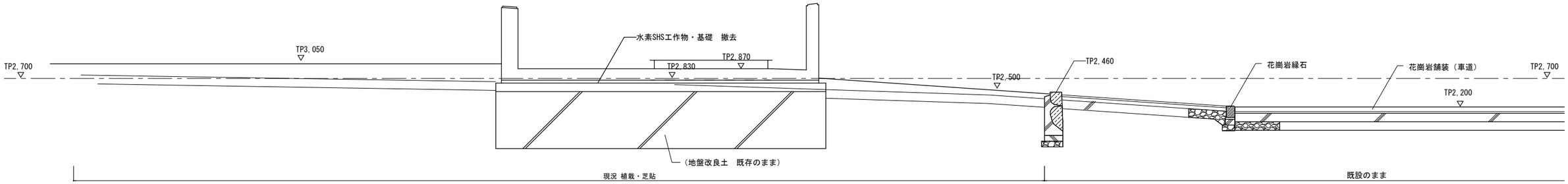
特記	徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-04	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
		●図面名 断面図 1（現況・計画）	●縮尺 1/50	



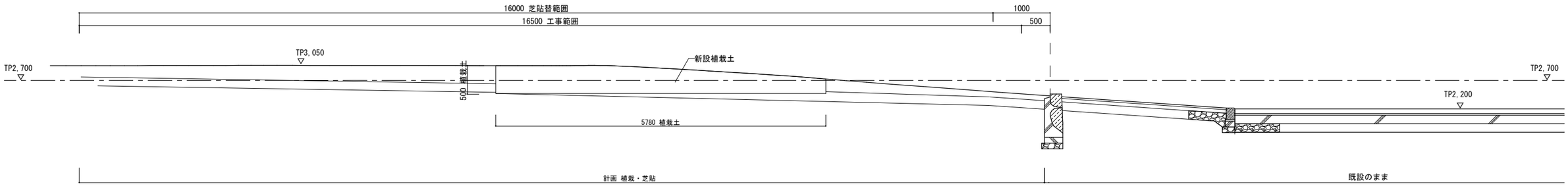
現況C-C断面図



計画C-C断面図



現況B-B断面図



計画B-B断面図

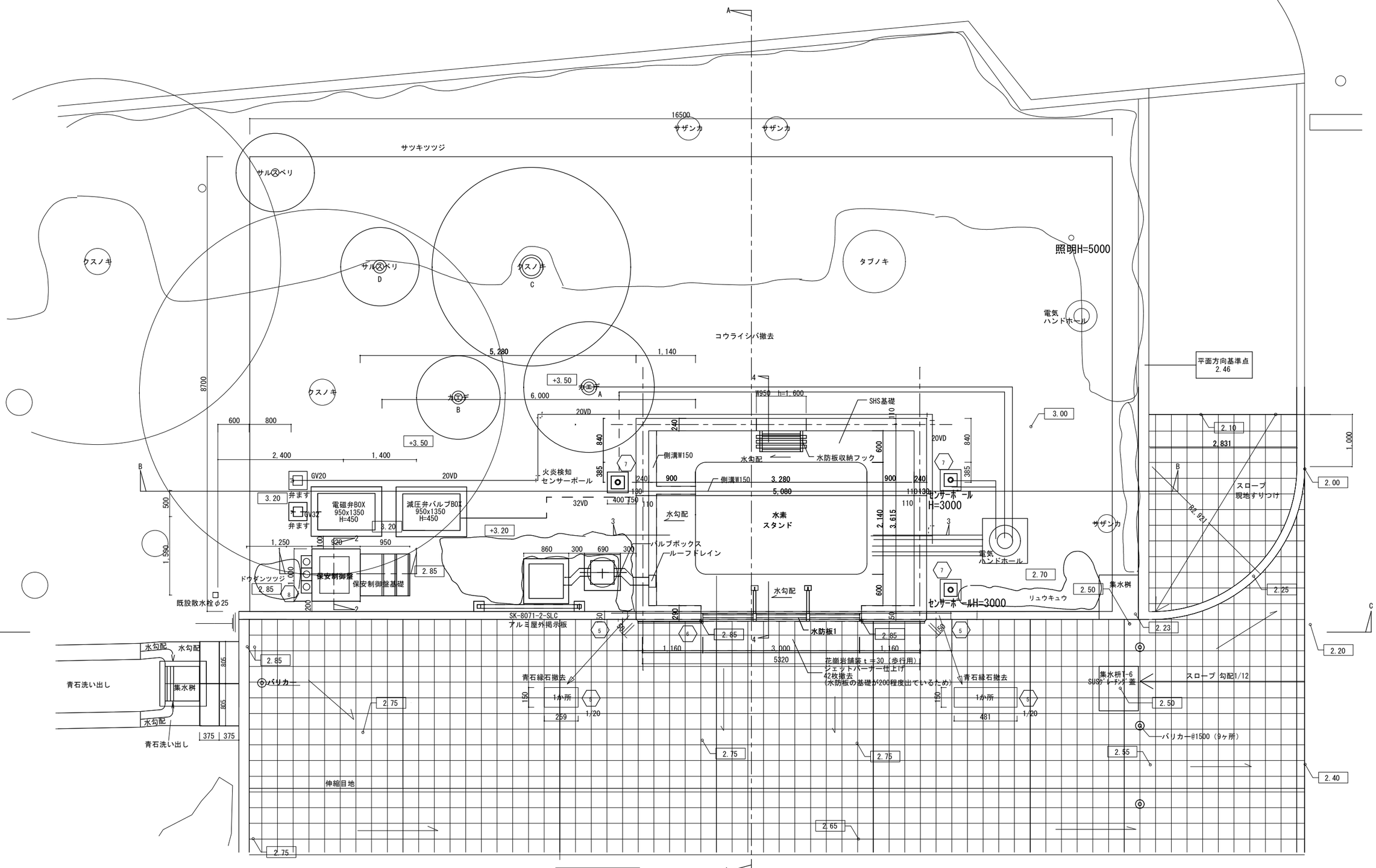
特記	徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-05	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
		●図面名 断面図 2（現況・計画）	●縮尺 1/50	

特記事項

・植栽土再利用のため残土処分は無しとする。
・ＢＭ＝ＴＰ+2.70

凡例

――――	撤去を示す	□	工事範囲を示す



既存平面詳細図

特記

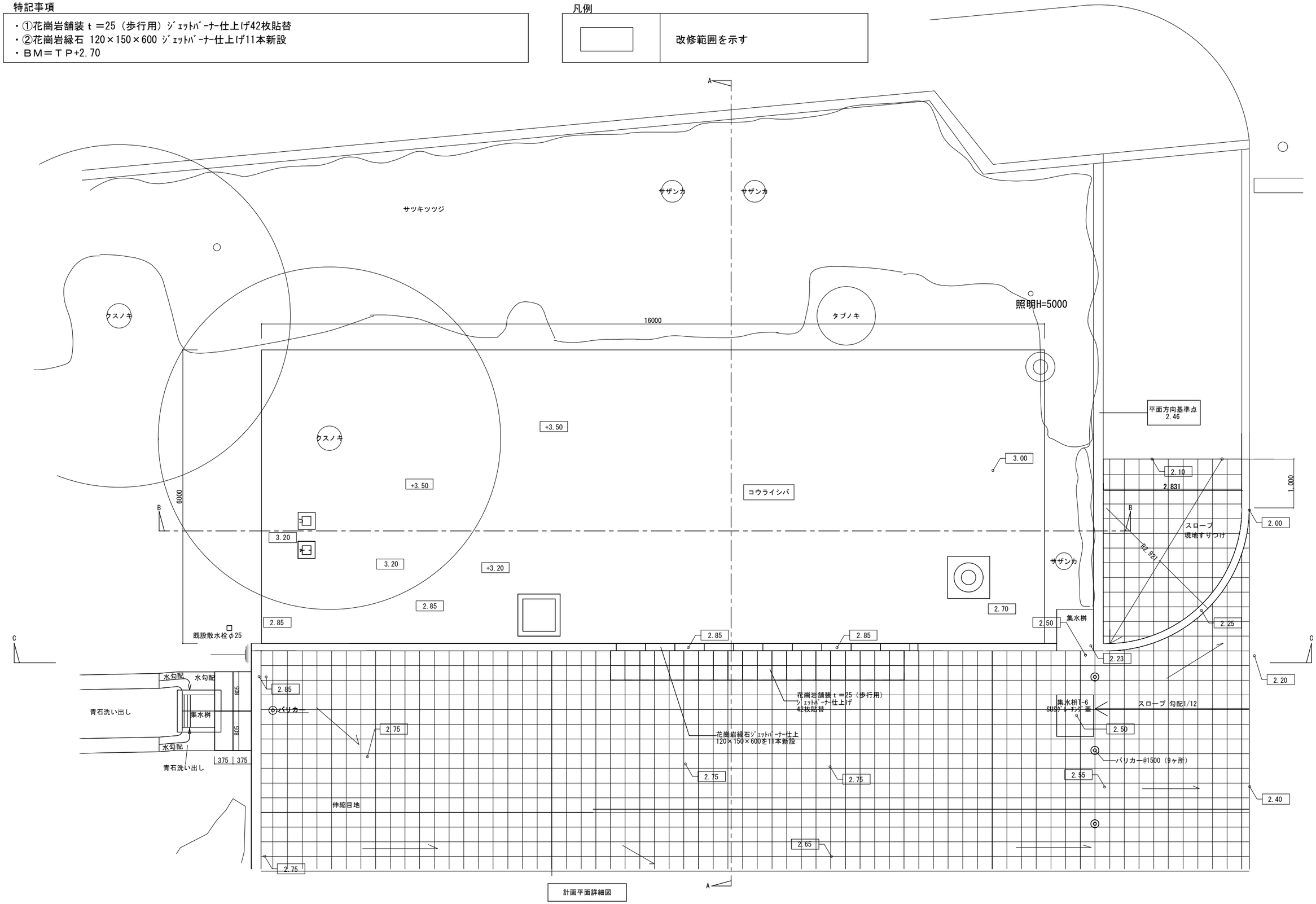
徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-06	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 平面詳細図（現況）	●縮尺 1/50　1/20	

特記事項

・①花崗岩舗装ｔ＝25（歩行用）ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上げ42枚貼替
・②花崗岩縁石 120×150×600 ｼﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上げ11本新設
・ＢＭ＝ＴＰ+2.70

凡例

	改修範囲を示す

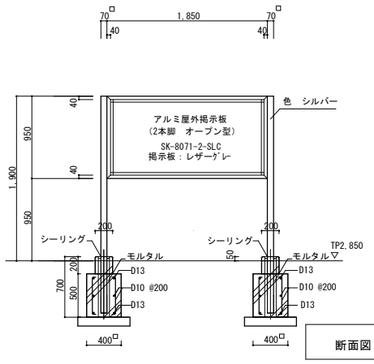


計画平面詳細図

特記

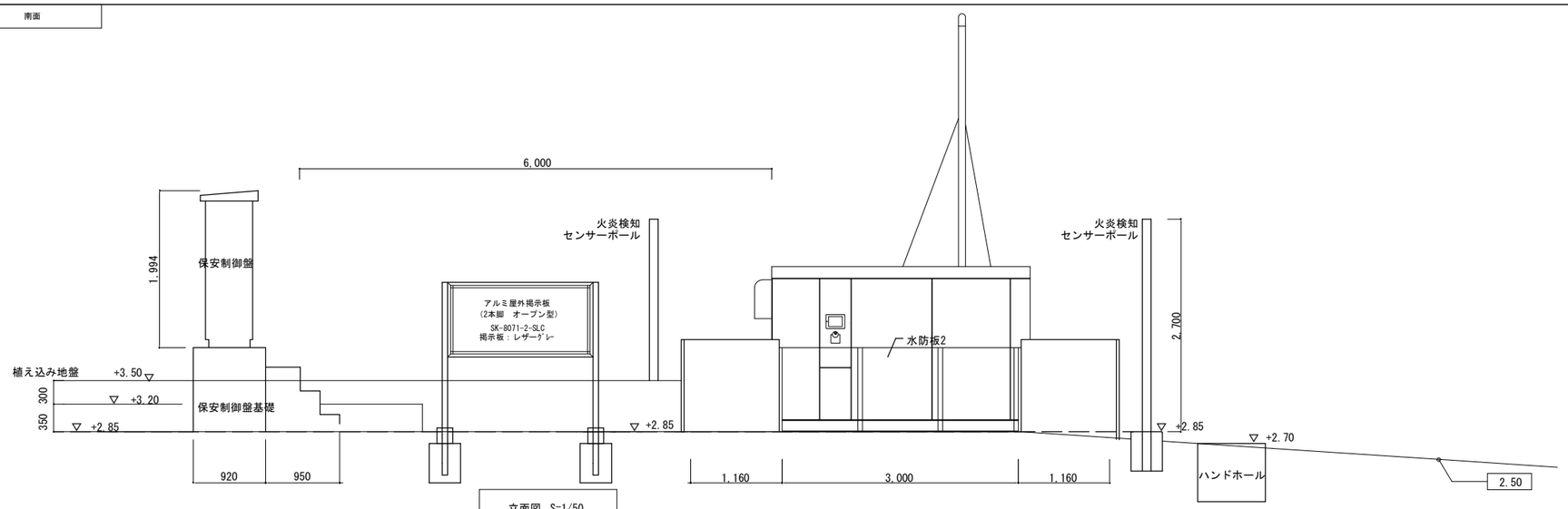
徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-07	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 平面詳細図(計画)	●縮尺 1/50	

アルミ屋外掲示板



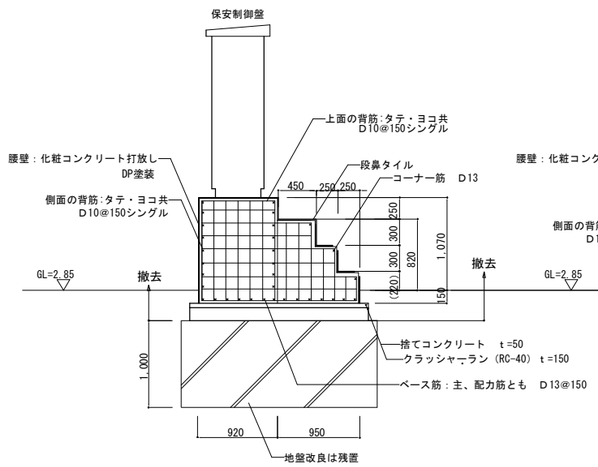
断面図 S=1/50

南面

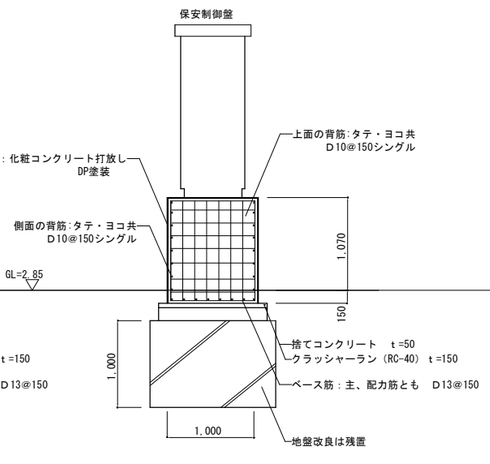


立面図 S=1/50

保安制御盤

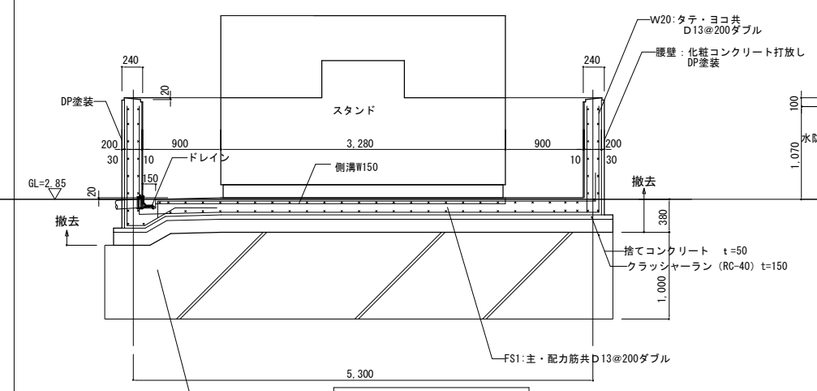


1-1断面詳細図 S=1/50

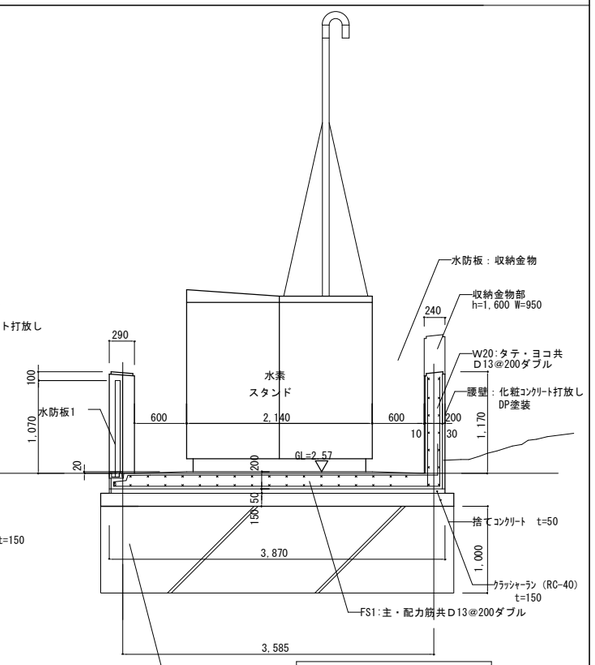


2-2断面詳細図 S=1/50

SHS 基礎

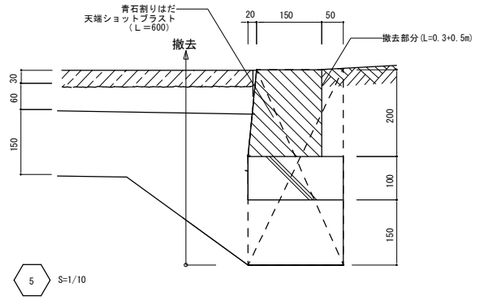


3-3断面詳細図 S=1/50



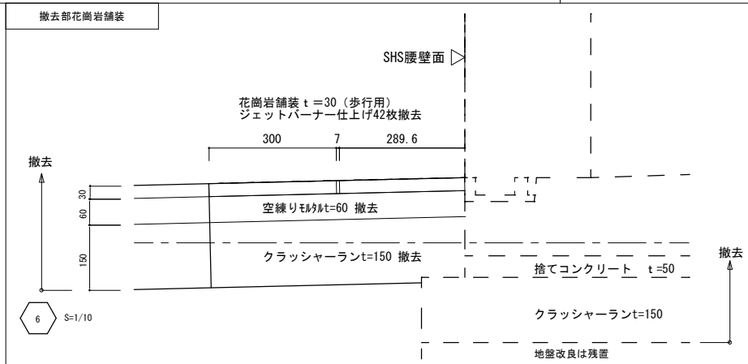
4-4断面詳細図 S=1/50

撤去部縁石



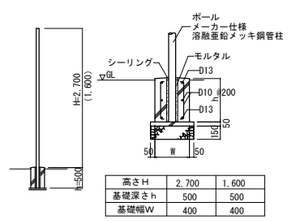
5 S=1/10

撤去部花崗岩舗装



6 S=1/10

センサーポール3ヶ所

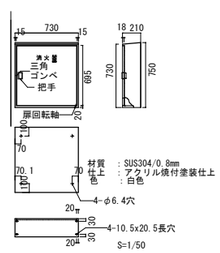


高さH	2,700	1,600
基礎深さh	500	500
基礎幅W	400	400

※（ ）はサインポールを示す

7 S=1/50

消火器ボックス（据置壁付兼用タイプ）

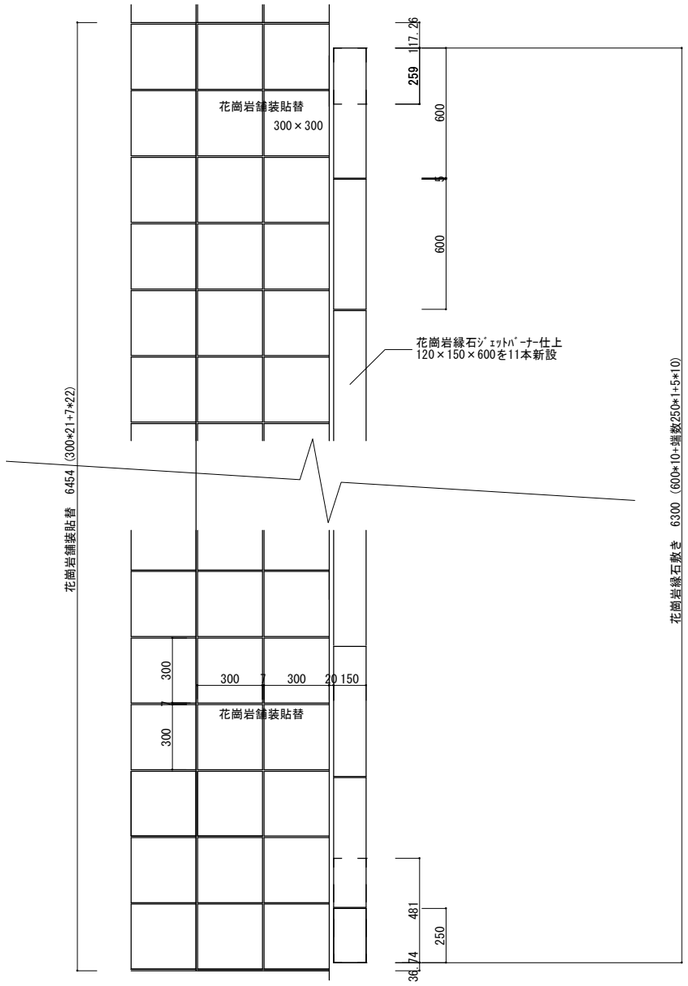


8 S=1/50

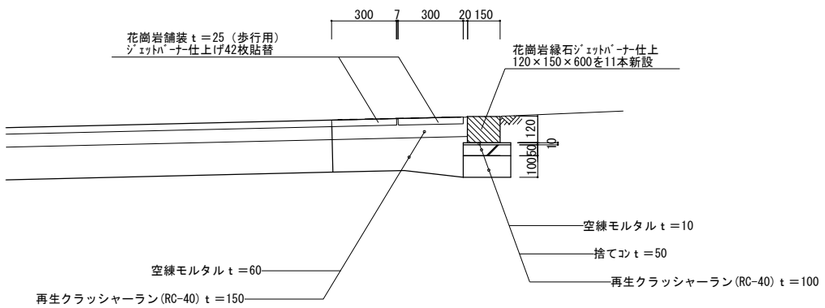
特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 R7サス 万代庁舎 徳・万代 水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-08	ハヤシ設計 〒779-3215 名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号 林 美文
	●図面名 部分詳細図(撤去)	●縮尺 1/50 1/10	

改修部縁石及び改修部花崗岩舗装

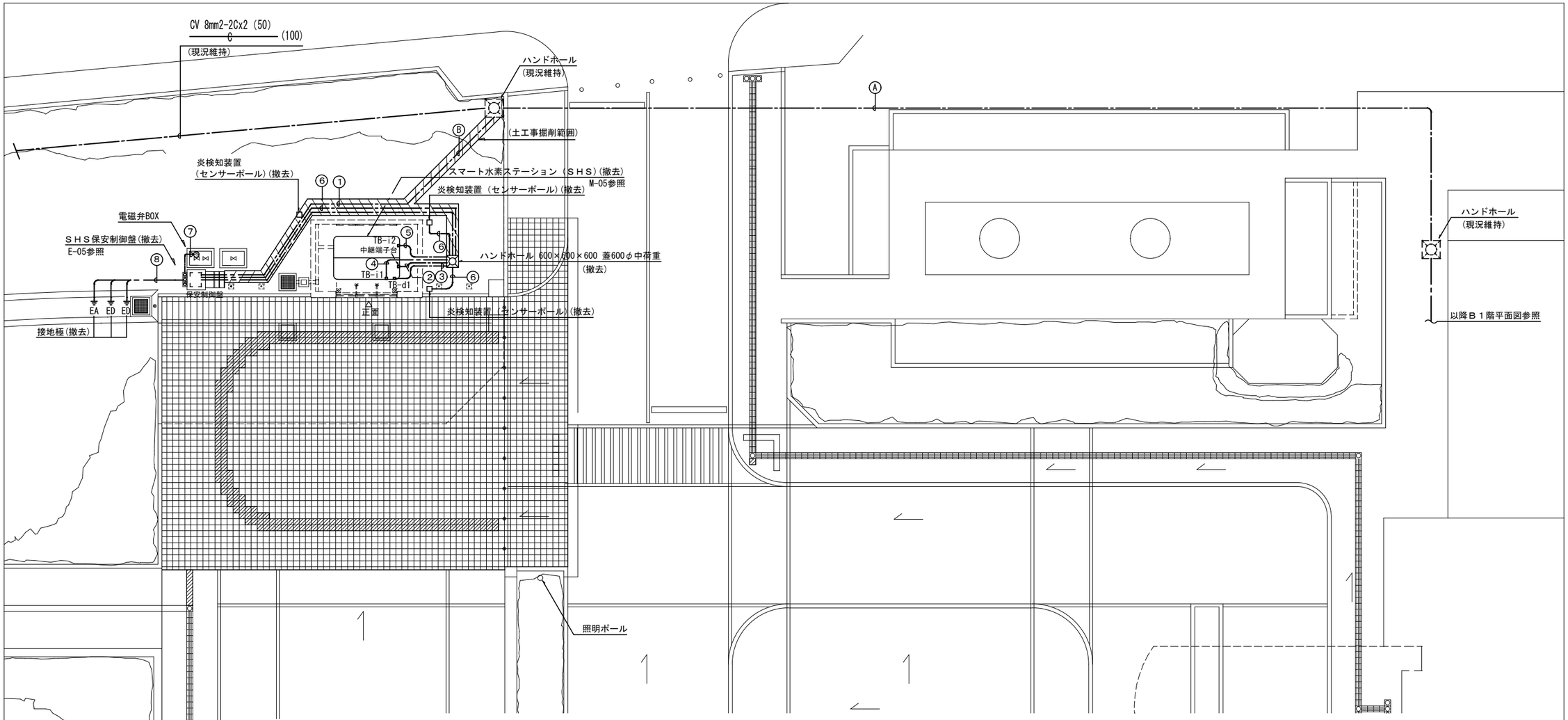


平面図　1/20



断面図　1/20

特記	徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 A-09	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
		●図面名 部分詳細図(計画)	●縮尺 1/20	



配管配線リスト

Ⓐ

GL-600			
EM-CET 38°	(配線のみ撤去)	FEP100	SHS保安制御盤
EM-CEE2° -12C	(配線のみ撤去)		
光ケーブル20C	(現況維持)		
CV14mm2-2C	(現況維持)	FEP50	
CV 8mm2-2C			

Ⓑ

GL-600			SHS保安制御盤
EM-CET 38°	FEP50	(配線配管撤去)	
EM-CEE 2° -12C	FEP50	(配線配管撤去)	

①

EM-CE8° -4C	FEP50	(配線配管撤去)	中継端子台
EM-CE 2° -2C			
EM-CE 3.5° -3C			
EM-CE 2° -4C	FEP30	(配線配管撤去)	
EM-CEES 2° -20C	FEP65	(配線配管撤去)	中継端子台
EM-CEE 2° -8C			
EM-CEES 2° -10C			
EM-STP 0.5-4P		(配線撤去)	制御ＢＯＸ
EM-CEES 2° -12C	FEP65	(配線配管撤去)	ＴＢ－ｄｉ
EM-CEES 2° -15C			
EM-CEE 2° -4C ×3		(配線配管撤去)	炎検知器
EM-CEES 2° -3C ×4	FEP50	(配線配管撤去)	ＴＢ－ｉ１
G-DI専用中継ケーブル			
EM-CEES 2° -3C ×3	FEP40	(配線配管撤去)	ＴＢ－ｉ２

②

EM-CE 8° -4C	FEP50	(配線配管撤去)	中継端子台
EM-CE 2° -2C			
EM-CE 3.5° -3C			
EM-CE 2° -4C	FEP30	(配線配管撤去)	
EM-CEES 2° -20C	FEP65	(配線配管撤去)	中継端子台
EM-CEE 2° -8C			
EM-CEES 2° -10C			
EM-STP 0.5-4P		(配線撤去)	制御ＢＯＸ

③

EM-CEES 2° -12C	FEP65	(配線配管撤去)	ＴＢ－ｄｉ
EM-CEES 2° -15C			

④

EM-CEES 2° -3C ×4	FEP50	(配線配管撤去)	ＴＢ－ｉ１
G-DI専用中継ケーブル			

⑤

EM-CEES 2° -3C ×3	FEP40	(配線配管撤去)	ＴＢ－ｉ２

⑥

EM-CEE 2° -4C	FEP30	(配線配管撤去)	炎検知器

⑦

EM-CE 2° -2C	FEP30	(配線配管撤去)	電磁弁

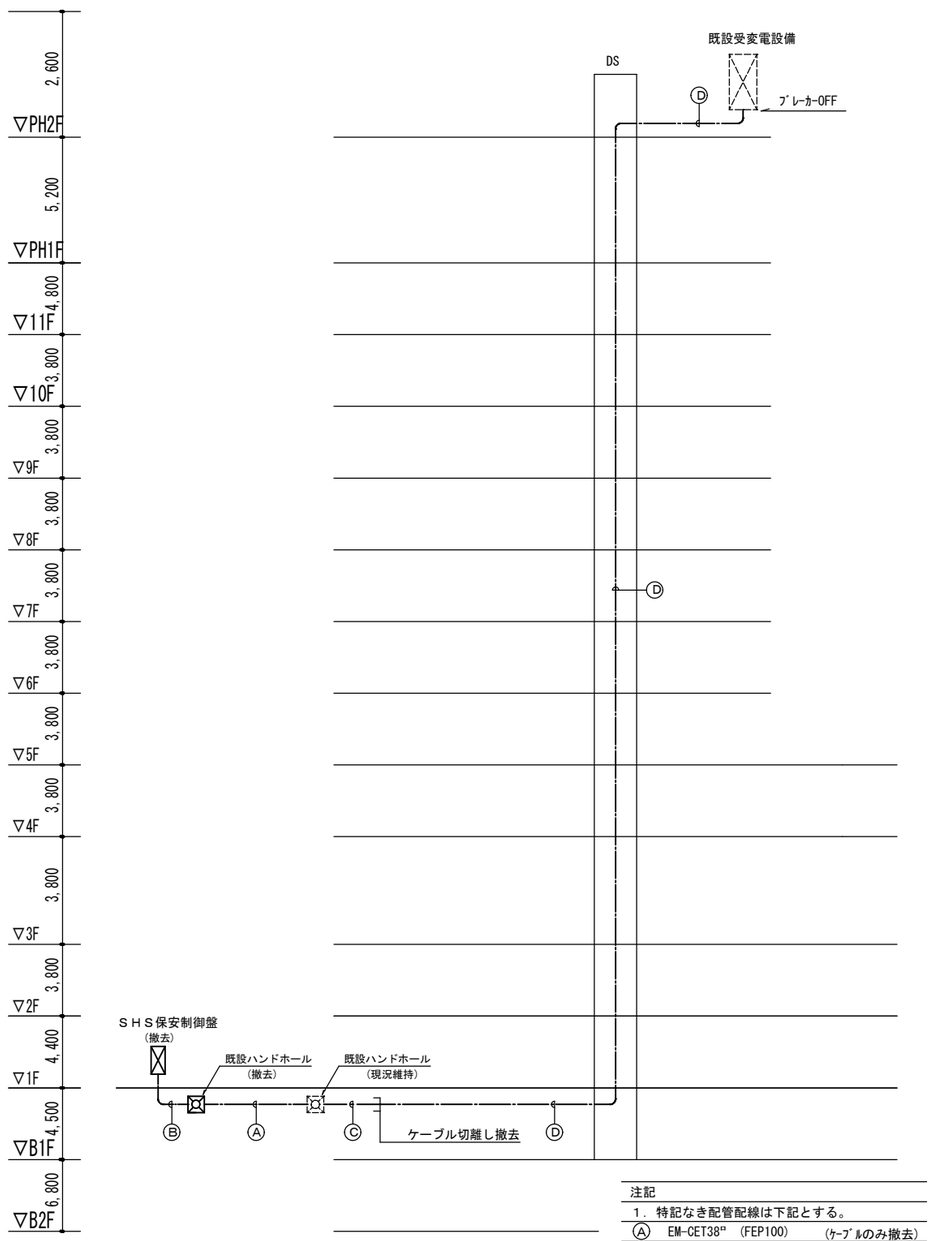
⑧

EM-IE 5.5°	VE16	ＥＡ	(配線配管撤去)
EM-IE 14°	VE16	ＥＤ	
EM-IE 5.5°	VE16	ＥＤ(ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ)	

注記)
1. 撤去工事実施前に水素ガス濃度測定を行い、水素ガスの残留の無い事を確認し撤去作業を行うこと。
2. 特記なきは、地中埋設配管は、ＧＬ－３００とする。
3. 接地極は、銅棒１４φ×１５００Ｌ×２(撤去)x３ヵ所

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 E-01	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 屋外電気設備図(撤去)	●縮尺 S=1/150	



幹線系統図

注記

1．特記なき配管配線は下記とする。

Ⓐ EM-CET38" (FEP100) (ｹｰﾌﾞﾙのみ撤去)
Ⓑ EM-CET38" (FEP50) (ｹｰﾌﾞﾙ配管撤去)
Ⓒ EM-CET38" (E51) (ｹｰﾌﾞﾙのみ撤去)
Ⓓ EM-CET38" ケーブッラック(現況維持)

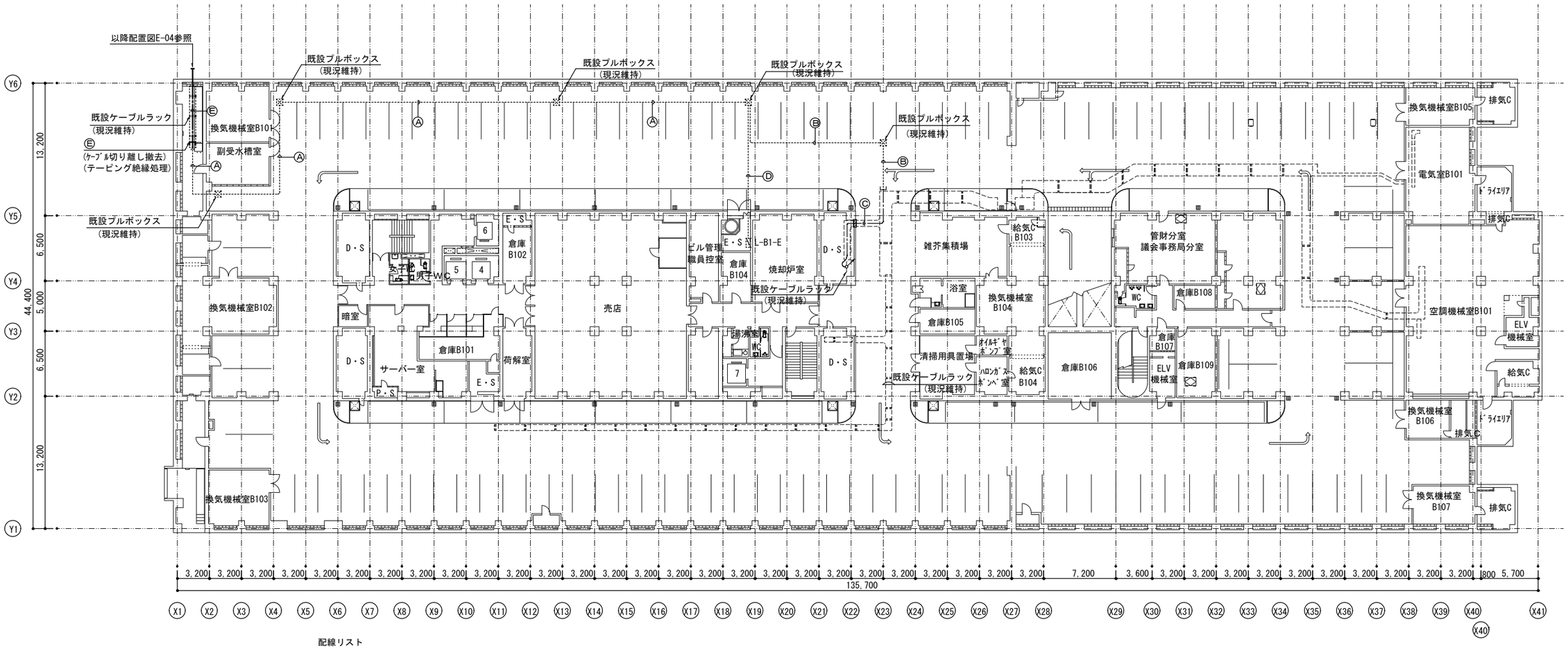
行政棟　ＰＨ階受変電設備

※図中の▨ 本工事、改修部を示す。

低圧盤名称（変圧器）	電気方式	幹線番号	区分	負荷名称	負荷容量 (KVA)	幹線電流 (A)	開閉器容量 3P AF/AT	幹線ｻｲｽﾞ	備考
GP-1	3φ3W	1GP1-01	保安動力	CP-B2空調機械室 (1-1)	64	258	400 / 400	EM-CET 200	※トリップ値可変型
3φ500KVA	200V	1GP1-02		CP-B2空調機械室 (1-1)	74	296	400 / 400	EM-CET 250	※トリップ値可変型
		1GP1-03		CP-B2空調機械室 (2) 、CP-B2発電機室	56	225	400 / 350	EM-CET 150	※トリップ値可変型
		1GP1-04		CP-B2空調機械室 (2) 、CP-B2空調機械室 (1-2)	37	148	250 / 200	EM-CET 100	※トリップ値可変型
		1GP1-05		CP-B1換気機械室(4)	25	102	250 / 175	EM-CET 60	※トリップ値可変型
		1GP1-06		CP-B2電話交換機械室	20KVA	57	250 / 125	EM-CET 60	※トリップ値可変型
		1GP1-07		RA-1、RA-2	50.6	205	400 / 350	EM-CET 150	
		1GP1-08		B1Fサーバー室パッケージ	26.1	106	225 / 175	EM-CET 100	
		1GP1-09		CP-PH1空調機械室(2)、 CP-PH2ELV機械室(1)(2)	2.3	9.2	100 / 30	EM-CE 8-3C	
		1GP1-10		ELV(1)	22	115	225 / 200	EM-CET 100	WHM発信機付
		1GP1-11		ELV(2)	20	102	225 / 200	EM-CET 60	WHM発信機付
		1GP1-12		ELV(3)	20	102	225 / 200	EM-CET 60	WHM発信機付
		1GP1-13		ELV(4)	18	83	225 / 200	EM-CET 60	WHM発信機付
		1GP1-14		ELV(5)	18	83	225 / 200	EM-CET 60	WHM発信機付
		1GP1-15		ACP-3	17.7	72	100 / 100	EM-CET 60	
		1GP1-16		河川情報無線設備	42.2	171	225 / 225	EM-CET 100	
		1GP1-17		水防情報室電源	17.7	72	100 / 100	EM-CET 38	
		1GP1-18		予備			250 /		※トリップ値可変型
		1GP1-19		M-5-1			250 / 100	EM-CET 60	※トリップ値可変型
		1GP1-20		予備			250 /		※トリップ値可変型
		1GP1-21		予備			250 /		※トリップ値可変型
		1GP1-22		予備			250 /		※トリップ値可変型
				合計	530.6				
GP-2	3φ3W	1GP2-01	保安非常動力	CP-B2消火系統	60	240	400 / 350	EM-FPC 250-3C	
3φ500KVA	200V	1GP2-02		CP-B2消火系統	90	360	600 / 600	EM-FPC 250-3C	
		1GP2-03		CP-B1換気機械室(1)	37	148	400 / 300	EM-FPC 100-3C	
		1GP2-04		CP-B1換気機械室(5)	45	180	400 / 300	EM-FPC 150-3C	
		1GP2-05		CP-2-排煙機(1)、CP-2-排煙機(3)	7.4	29	100 / 75	EM-FPC 22-3C	
		1GP2-06		CP-2-排煙機(2)、CP-2-排煙機(4)	7.4	29	100 / 75	EM-FPC 22-3C	
		1GP2-07		予備			250 /		※トリップ値可変型
		1GP2-08		発電機補機	10	40	100 / 75	EM-FPC 22-3C	
		1GP2-09		非常ｺﾝｾﾝﾄB2F～1F (W)	6.6	27	100 / 75	EM-FPC 22-3C	
		1GP2-10		非常ｺﾝｾﾝﾄ2F～5F (W)	6.6	27	100 / 75	EM-FPC 38-3C	
		1GP2-11		非常ｺﾝｾﾝﾄB2F～1F (E)	6.6	27	100 / 75	EM-FPC 22-3C	
		1GP2-12		非常ｺﾝｾﾝﾄ2F～5F (E)	6.6	27	100 / 75	EM-FPC 22-3C	
		1GP2-13		CP-B1ｵｲﾙｷﾞｱﾎﾟﾝﾌﾟ室	0.4	1.6	100 / 30	EM-FPC 5.5-3C	
		1GP2-14		L-B1-売店	1.2	4.8	100 / 30	EM-FPC 5.5-3C	
		1GP2-15		CP-1 (排煙機)	2.2	9.0	100 / 30	EM-FPC 8-3C	
		1GP2-16		CP-11-行政無線室,CP-PH2空調機械室(1)2GP-03盤	45		250 / 200	EM-CET 150	※トリップ値可変型
		1GP2-17		CP-PH1空調機械室(1)	11	44	250 / 125	EM-FPC 38-3C	※トリップ値可変型
		1GP2-18		CP-PH1空調機械室(2)	17	68	225 / 150	EM-FPC 60-3C	※トリップ値可変型
		1GP2-19		非常用ELV(6)	15	56	225 / 150	EM-FPC 100-3C	WHM発信機付
		1GP2-20		非常用ELV(7)	15	56	225 / 150	EM-FPC 60-3C	WHM発信機付
		1GP2-21		直流電源装置	18.8KVA		100 / 100	EM-FPC 38-3C	
		1GP2-22		非常ｺﾝｾﾝﾄ6F～12F (W)	6.6	26	100 / 75	EM-FPC 38-3C	
		1GP2-23		非常ｺﾝｾﾝﾄ6F～12F (E)	6.6	26	100 / 75	EM-FPC 60-3C	
		1GP2-24		防災非常電源	84.4	342	400 / 400	EM-FPC 250-3C	
		1GP2-25		予備			250 /		※トリップ値可変型
		1GP2-26		予備			250 /		※トリップ値可変型
		1GP2-27		予備			250 /		※トリップ値可変型
		1GP2-28		ＳＨＳ保安制御盤	20.0KVA		250 / 100	EM-CET38"	※トリップ値可変型 (ﾌﾞﾚｰｶｰOFF)
				合計	506.4				

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 E-02	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 電気設備幹線系統図・ＰＨ階受変電設備図	●縮尺 S=NON	

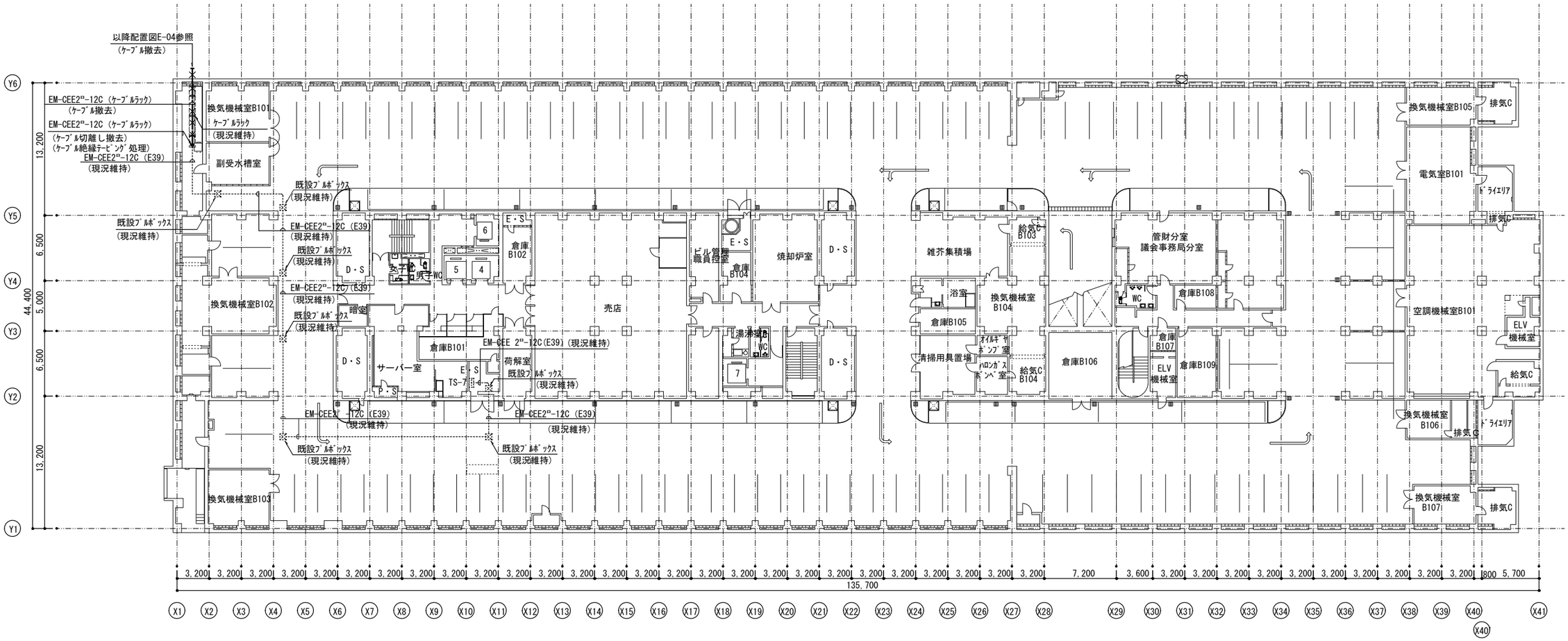


配線リスト

Ⓐ	EM-CET38㎜・光ｹｰﾌﾞﾙ20C（E51）現況維持
Ⓑ	EM-CET38㎜（E51）現況維持
Ⓒ	EM-CET38㎜（ケールラック）現況維持
Ⓓ	—Ⓒ—（E51）現況維持
Ⓔ	EM-CET38㎜（ケールラック）ケーブル撤去

B1階平面図　S=1/300

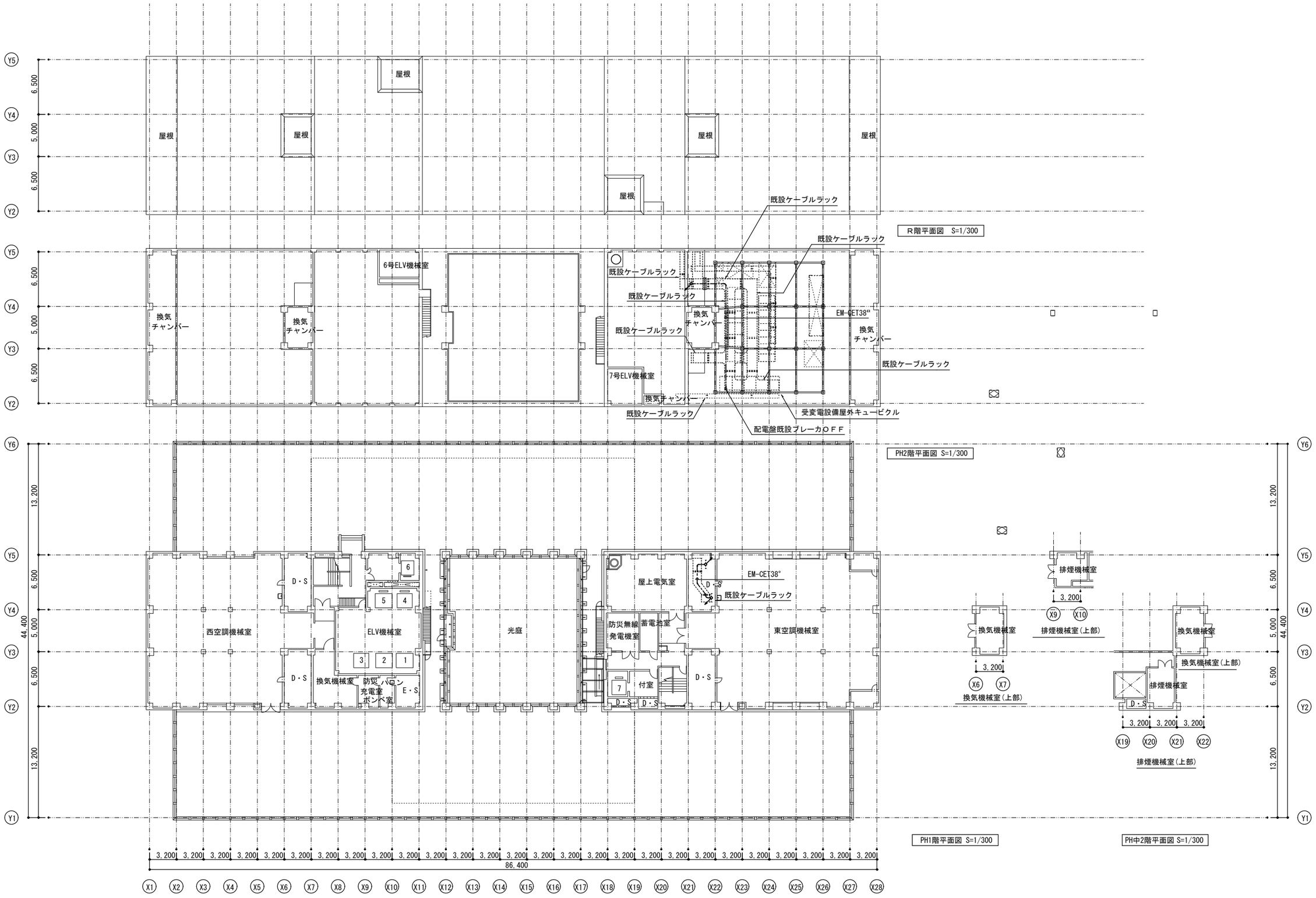
特記	徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 E-03	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
		●図面名 電気設備Ｂ１階平面図（１）	●縮尺 S=1/300	



B1階平面図　S=1/300

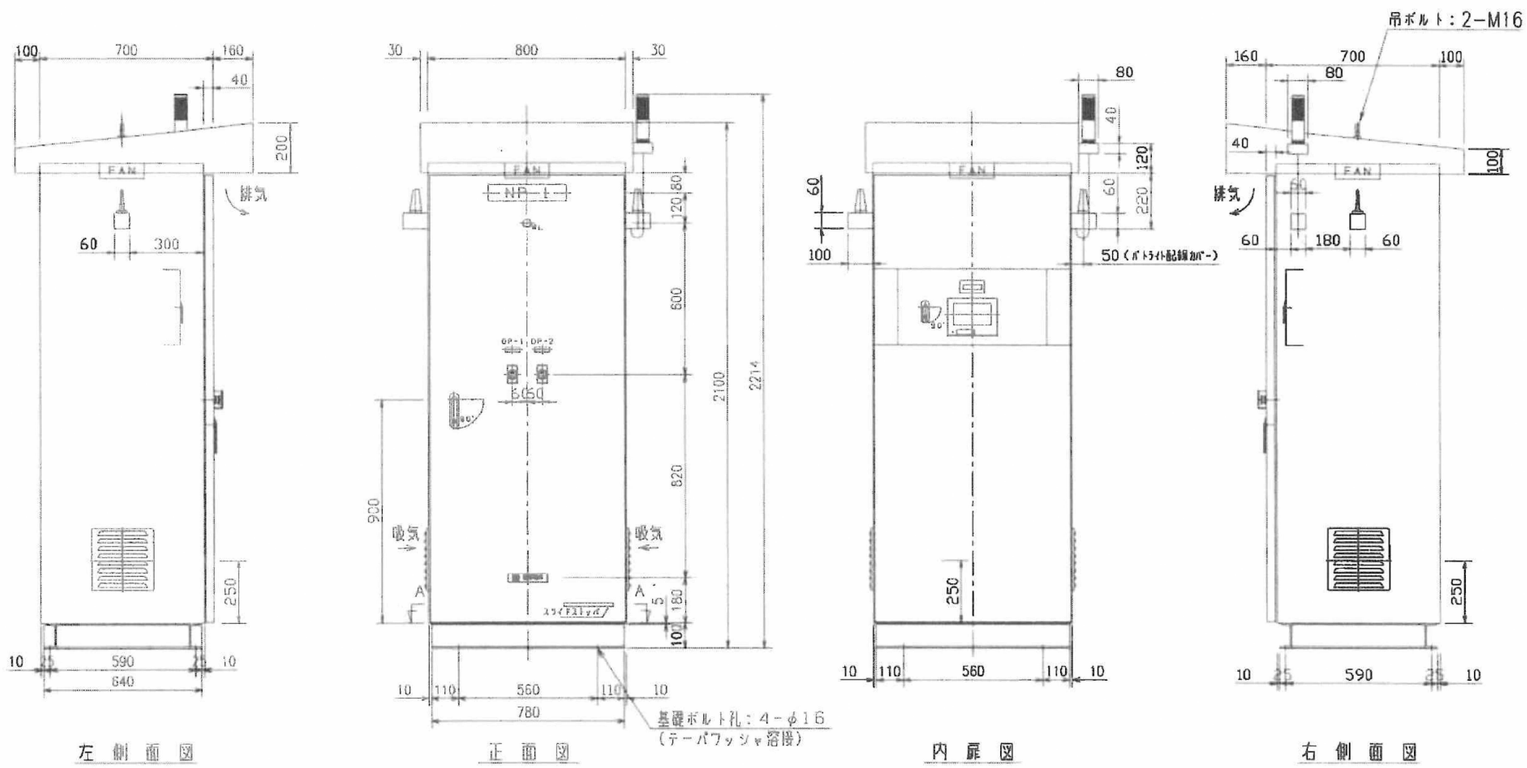
特記

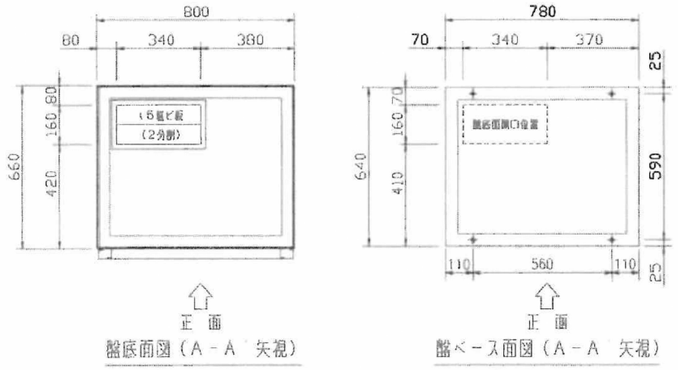
徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 E-04	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 電気設備Ｂ１階平面図（２）	●縮尺 S=1/300	



特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 R７サス 万代庁舎 徳・万代 水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 E-05	ハヤシ設計 〒779-3215 名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号 林 美文
	●図面名 電気設備ＰＨ階平面図	●縮尺 S=1/300	





調板仕様	箇所	板厚	材質
	扉	t3.2	鋼板
	背面板	t2.3	
	側面板	t2.3	
	天井板	t2.3	
	床板	t2.3	

塗装	箇所	色彩（マンセル値）	艶
	盤外面	5Y7/1	全
	盤内面	5Y7/1	全
	塗装仕様	メラミン塗装	
	塗装膜厚	外面 60μm	
		内面 40μm	

盤構造	箇所	仕様
	扉パッキン	■付 □無
	扉ストッパー	■付 □無
	小扉ストッパー	□付 ■無
	通気口フィルター	■付 □無
	屋根下部通気口	■付 □無
	屋根下部水切板	■付 □無

扉ハンドル

型式	A-1464-1-1
カギ	無・有（No.200）
処理	

内扉ハンドル

型式	A-1464-3-1
カギ	無・有（No.200）
処理	

NP仕様（メタクリル製 315x63xt5）

No.	記入文字
NP-1	SHS保安制御盤

CP仕様（メタクリル製 63x20xt2）

No.	記入文字
CP-1	非常停止
-2	散水

社名銘板

型式	形式	材質
ALU-J36ED	160×36	アルミダイキャスト

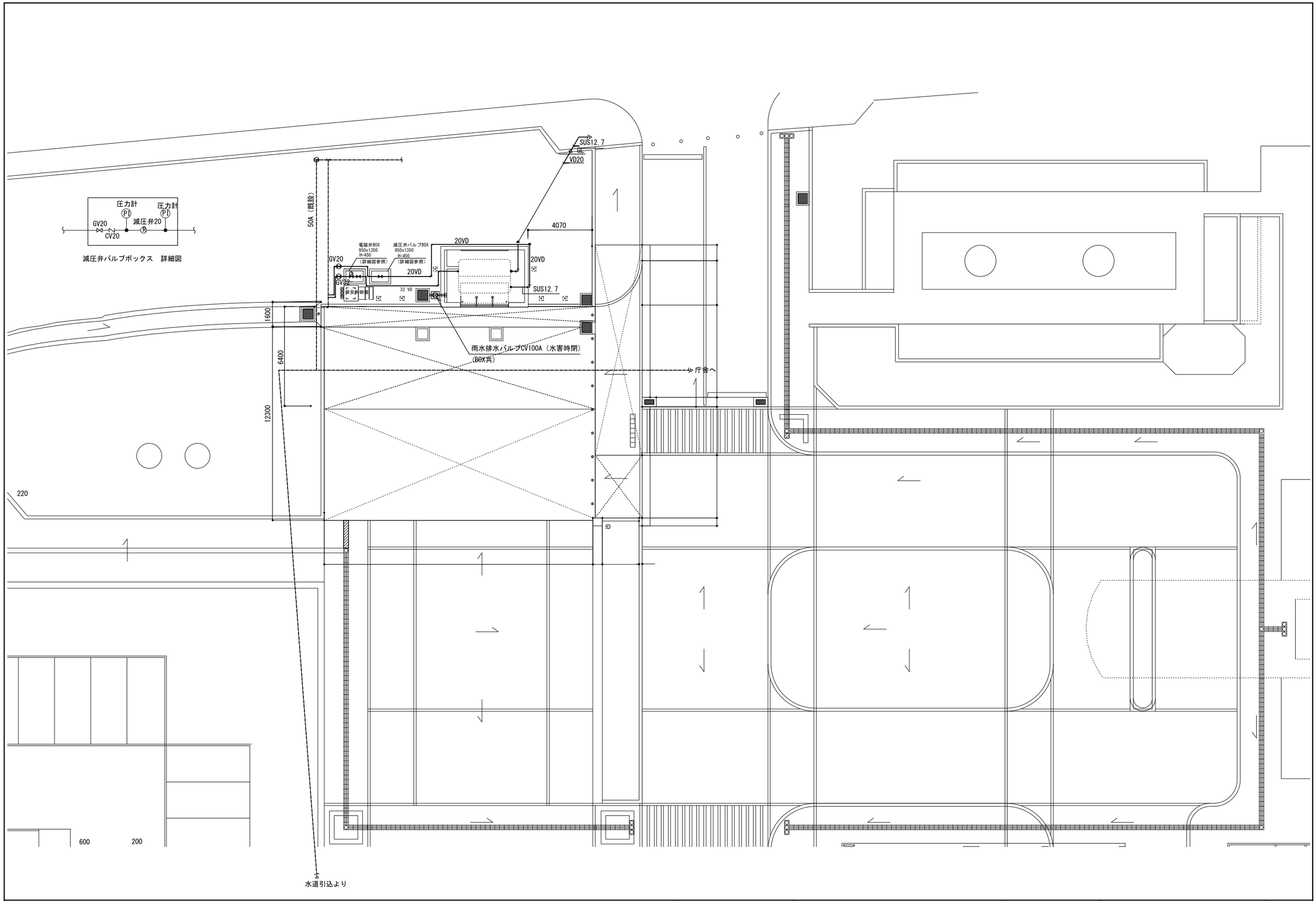
概算重量
370kg

審査	設計	図名	縮尺
伊藤（良）	平山	SHS-15.5M 外形図 (A3)	1:20
株式会社荏原電産		図番 B1550066-201	REV.

201_PAT_D6

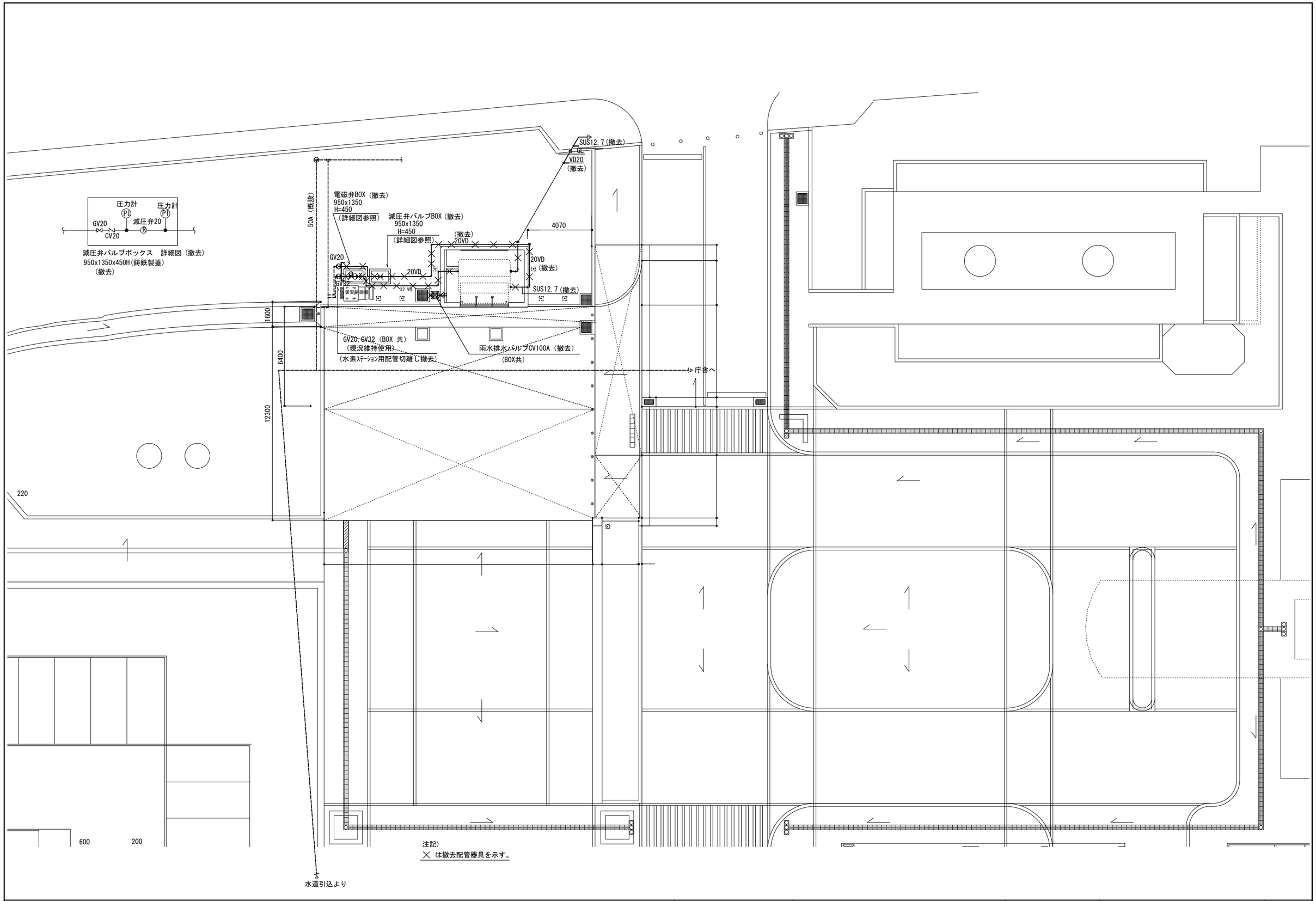
特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 R7サス 万代庁舎 徳・万代 水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 E-06	ハヤシ設計 〒779-3215 名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号 林 美文
	●図面名 保安制御盤外形図(撤去)	●縮尺 NO SCALE	



特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 R７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 M-01	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 屋外給排水設備図(現況)	●縮尺 S=1/150	

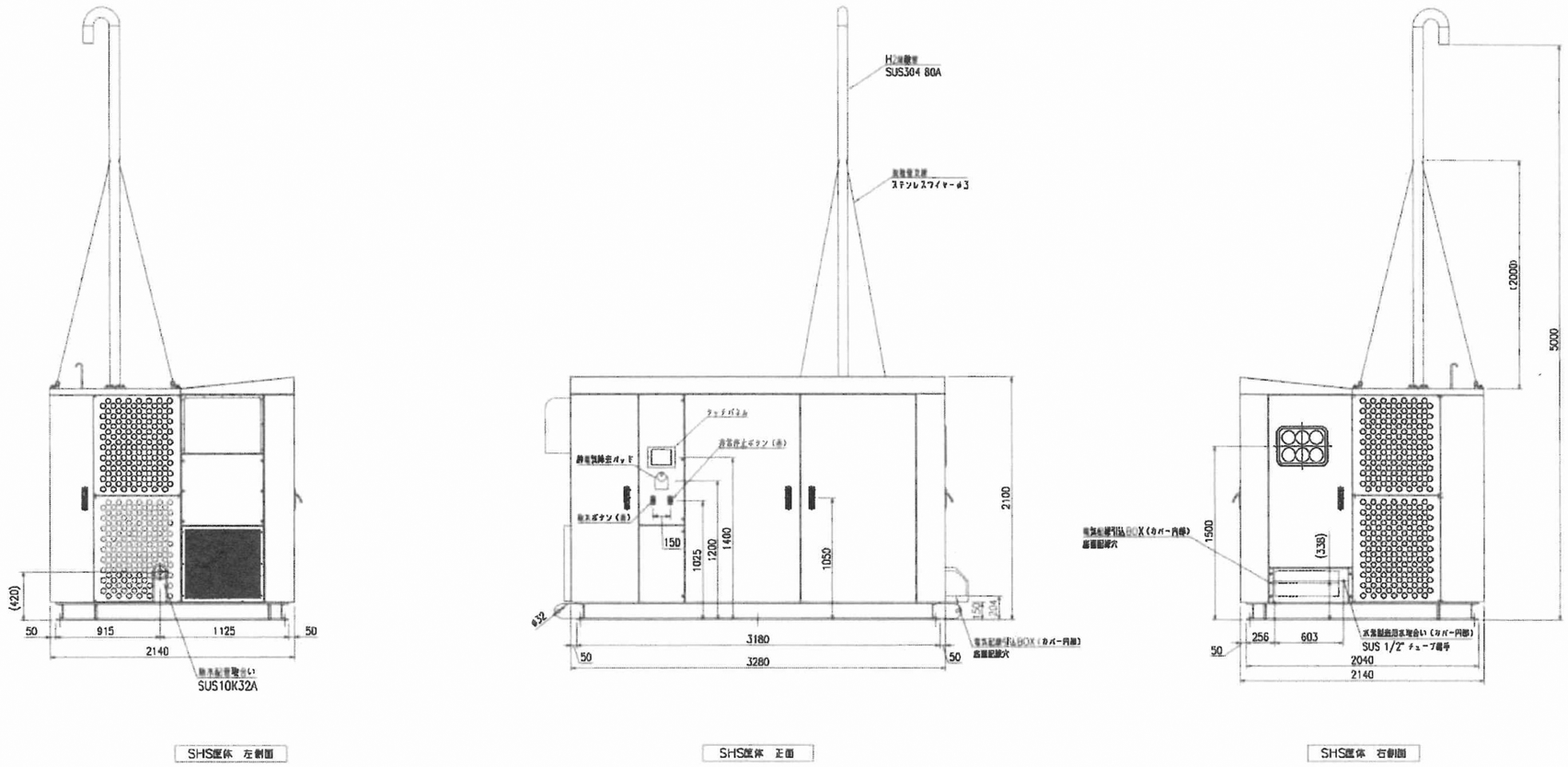


注記）
╳ は撤去配管器具を示す。

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 R７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 M-02	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 屋外給排水設備図(撤去)	●縮尺 S=1/150	

番号	内容・理由	年・月・日	審査	設計
1	印刷、熱水配管取合い位置変更	16.02.08	澤田	中山



審査	設計	図名	縮尺
澤田	澤田	SHS-15.5M 外観図（正面・側面）(A3)	1:40
株式会社 荏原電産		図番 B1550066-CBN001	REV. 1

201_PAT_08

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 R７サス 万代庁舎 徳・万代 水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 M-03	ハヤシ設計 〒779-3215 名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号 林 美文
	●図面名 ＳＨＳ外形図(撤去)	●縮尺 NO SCALE	

装置本体(撤去)

型式　　：ＳＨＳ１５．Ｍ　Ｉwatani　ＨＯＮＤＡ

数量　　：１式

寸法　　：Ｗ３２８０ｘＤ２１４０ｘＨ２１００(ベント配管、ダクト等突起部を除く)

重量　　：約７．５ｔ(乾燥重量)

保安制御盤(撤去)

型式　　：鋼板製　屋外自立型

数量　　：１式

寸法　　：Ｗ１０２０ｘＤ１０２０ｘＨ２２１４mm(突出部を含む)

※ベース部寸法は、Ｗ７８０ｘＤ６４０mm

重量　　：約４３０ｋｇ

付属品　　：火炎検知センサー(蓄圧器側２台、ディスペンサー側１台)

設計仕様

水素ガス製造量(電解ユニット)　　：１．５　ｋｇ／日

水素ガス製造純度(電解ユニット)　　：９９．９　％

水素ガス製造圧力(電解ユニット)　　：４０　ＭＰａＧ

ＦＣＶへの充填圧力(ディスペンサーユニット)　　：３５　ＭＰａＧ

水素ガス貯蔵能力(蓄圧ユニット)　　：約１９　ｋｇ

：２９６　ｍ3

設計圧力　　：４５　ＭＰａＧ

設計温度　　：－１０～＋４５　℃

主要機器仕様(撤去)

No	ユニット名称	構成機器	仕　　様	数　量	備　　考
1	電源ユニット	電解スタック	特定設備試験合格品	１台	
		酸素気液分離器		１台	
		高圧水素気液分離器	特定設備・竪型円筒式	１台	
		吸着塔(除湿装置)	特定設備・竪型円筒式	１式	
		熱交換器	ペルチェ冷却器	１式	
		純水製造装置	イオン交換樹脂膜	１台	
		希釈エアブロワ		１台	
2	蓄圧ユニット	蓄圧容器	１２０Ｌ以上(設計容量１２３Ｌ)	６本	
		熱電対		２個	
3	ディスペンサーユニット	充填ノズル		１個	
		緊急離脱カプラー		１個	
		充填ホース	２０００mm／５００mm各１本	２本	
4	バルブユニット	流量計	コリオリ式	１個	
		安全弁	揚程式	６個	
		自動弁／手動弁他		１式	
5	制御ユニット	タッチパネル	非防爆	１個	
		ＣＰＵ	キーエンス　ＫＶ－７５００	１個	
6	保安制御盤	メインブレーカー		１式	
		ＤＣ電源		１式	
		アラーム表示器	タッチパネル	１式	
		パトライト		１個	
7	火炎監視センサー	紫外線センサー		３台	

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課

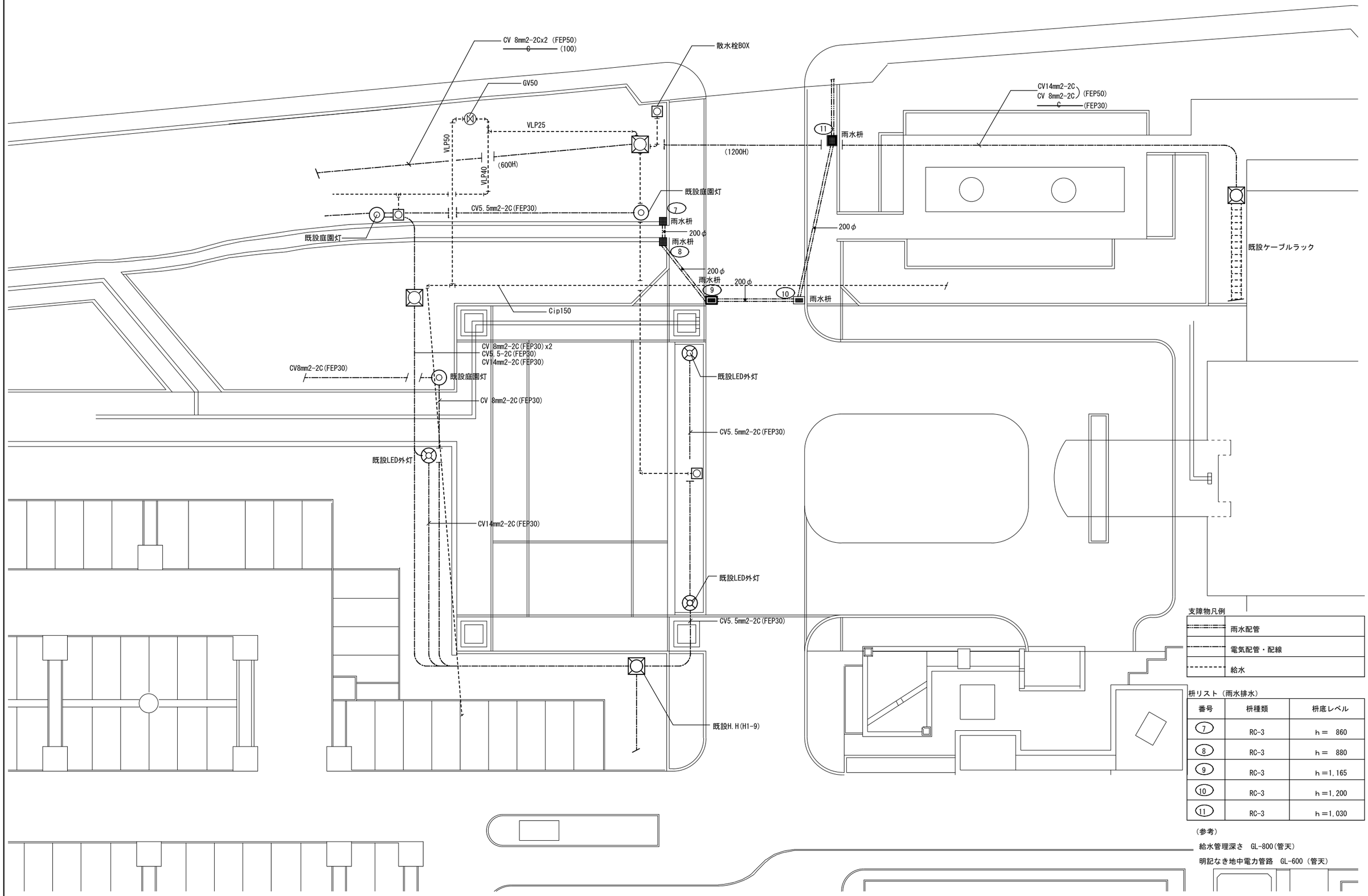
●工事名
Ｒ７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）

●図面番号
M-04

●図面名
ＳＨＳ仕様(撤去)

●縮尺
S=NON

ハヤシ設計
〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36
建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文



支障物凡例

	雨水配管
	電気配管・配線
	給水

枡リスト（雨水排水）

番号	枡種類	枡底レベル
7	RC-3	h＝ 860
8	RC-3	h＝ 880
9	RC-3	h＝1,165
10	RC-3	h＝1,200
11	RC-3	h＝1,030

（参考）

給水管理深さ　GL-800(管天)

明記なき地中電力管路　GL-600（管天）

特記

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課	●工事名 R７サス 万代庁舎　徳・万代　水素ステーション改修工事（担い手確保型）	●図面番号 M-05	ハヤシ設計 〒779-3215　名西郡石井町藍畑字竜王51-36 建築設備士 第16C2-7130KG号　林　美文
	●図面名 支障物件確認図	●縮尺 S=1/400	